



LI O O M S O C

 **COSMO OIL CO., LTD.**

アニュアルレポート 2008 (簡易版)

2008年3月期



Strengthening the Basics of Future Growth

コスモ石油グループは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献するとともに、持続的な発展による「企業価値の最大化」を目指しています。そのためにコアとなる石油事業においては、上流の石油開発から下流の石油製品・石油化学製品販売に至る一貫体制によって一層の競争力・収益力強化を図っています。また、2008年度を初年度とする「第3次連結中期経営計画(2008～2010年度)」を策定し、「収益基盤の再構築と次の成長への布石」を戦略テーマに据え、全力で取り組んでいます。

予想と見通しに関する注意事項

このアニュアルレポートには、コスモ石油グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予定および見通しの記述が含まれています。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、石油業界における激しい競争、市場需要、諸制度等にかかわるリスクや不確実性を際限なく含んでいます。したがって、これらの将来に関する記述のみに過度に依存されないようお願いいたします。実際の成果や業績は当社の記述とは異なる場合があることをご承知おきください。



目次

2 >>

連結
財務ハイライト

4 >>

株主・投資家の
皆さまへ

6 >>

業界動向

8 >>

第3次連結
中期経営計画
(社長インタビュー)

13 >>

営業概況



わたしたちは、地球と人間と社会の調和と共生を図り、無限に広がる未来に向けての持続的発展を目指します。

>> 調和と共生

● 地球環境との調和と共生

地球環境問題を人類が解決すべき最重要課題の一つと認識し、グローバルな環境保全活動に積極的に取り組む。

● エネルギーと社会の調和と共生

わが国のエネルギー供給の一翼を担う企業として、消費者ニーズ・社会的ニーズを捉えた安全で快適なエネルギーを安定供給することを使命とし、総合エネルギー企業へと更に進化する。

● 企業と社会の調和と共生

社会は企業の存立基盤であるとの観点から、法令と国際ルールを遵守し、公正で社会的良識を持った行動をとるとともに、社会貢献活動に積極的に取り組み、社会との調和のとれた総合的な発展を目指す。

>> 未来価値の創造

● 顧客第一の価値創造

革新的な発想に基づく安全で安定した製品、及びサービスの開発・提供を通じて、消費者・ユーザーの生活を豊かにしたいというニーズに応え、満足度を高める。

● 個の多様な発想による価値創造

個の興味と関心と、変化を先取りする積極的な姿勢から生まれる革新的な発想と価値創造を尊重する。

● 組織知の発揮による価値創造

情報・知識・経験を組織で共有し、個の充実を組織で調和をとり、コスモ石油グループ全体としての新しい価値・技術を創造する。

メッセージスローガン

顧客へのメッセージスローガン

ココロも満タンに

社会へのメッセージスローガン

ずっと地球で暮らそう。



21 >>

コスモ石油
グループの
中東における
軌跡

27 >>

CSR
マネジメント

35 >>

コスモ石油
グループ概要

36 >>

11年間の
主要財務データ

38 >>

株式情報

39

会社情報

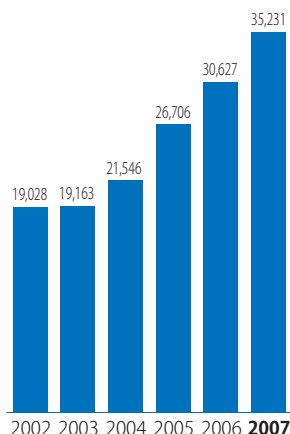
連結財務ハイライト

コスモ石油株式会社および連結子会社 3月31日に終了した各会計年度

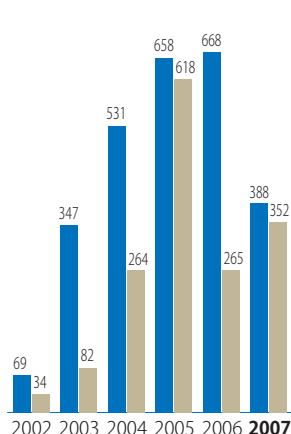
	2002	2003	2004	2005
会計年度				
1 売上高	1,902,768	1,916,278	2,154,559	2,670,628
営業利益	24,167	25,246	65,698	111,248
在庫評価益 (損)	17,300	(9,500)	12,600	45,400
2 在庫評価の影響を除いた営業利益	6,867	34,746	53,098	65,848
経常利益	18,800	19,472	63,175	119,557
3 当期純利益	3,426	8,179	26,415	61,795
会計年度末				
総資産	1,246,730	1,260,092	1,323,149	1,463,579
自己資本	193,595	204,806	227,897	312,504
有利子負債	562,649	559,259	497,804	522,430
一株当たりのデータ				
一株当たり当期純利益	5.42	12.95	41.73	94.54
一株当たり純資産	306.67	324.43	360.93	465.48
一株当たり年間配当金	6.00	6.00	8.00	10.00
財務指標				
4 ROA (%)	0.3	0.7	2.0	4.4
ROE (%)	1.8	4.1	12.2	22.9

- 注：1. 米ドル換算は、便宜上、2008年3月31日現在の円相場1ドル=100.19円で換算しています。
 2. 自己資本は2006年3月期までは株主資本を記載しています。 * 自己資本 = 純資産 - 少数株主持分
 3. 一株当たり純資産は、2006年3月期までは一株当たり株主資本を記載しています。
 4. ROEは、2006年3月期までは株主資本で計算しています。

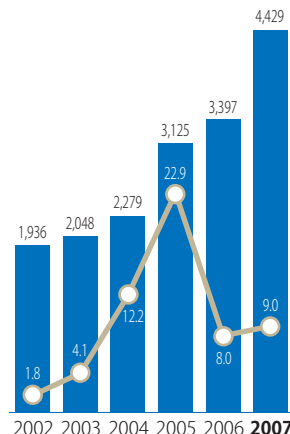
■ 売上高
(億円)



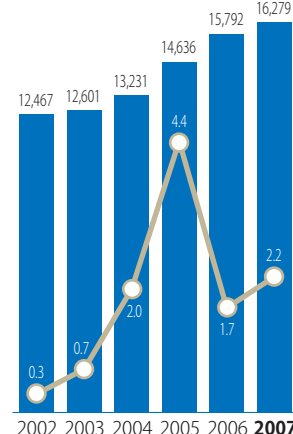
■ 在庫評価の影響を除いた営業利益
■ 当期純利益
(億円)



■ 自己資本
(億円)
■ ROE (%)

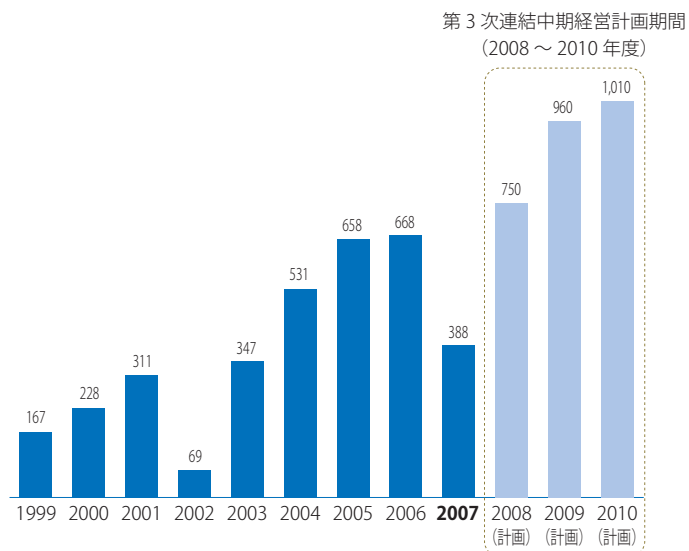


■ 総資産
(億円)
■ ROA (%)



	百万円	千米ドル
	2006	2007
	2007	2007
	3,062,744	3,523,087
	69,643	83,797
	2,800	45,000
	66,843	38,797
	74,789	94,330
	26,536	35,153
	1,579,156	1,627,904
	339,701	442,912
	609,890	521,605
		円
		米ドル
	39.54	46.72
	506.15	522.84
	8.00	8.00
	1.7	2.2
	8.0	9.0

■ 在庫評価の影響を除いた営業利益の推移 (億円)



2000年度よりたな卸資産の評価法として総平均法を採用しています。
2008～2010年度の計画は2008年5月公表の業績予想です。

1 売上高

売上高は3兆5,231億円と、前期比4,603億円、15.0%の増収となりました。増収となった最大の要因は、石油事業における原油価格の高騰を反映した販売価格の上昇によるものです。販売価格は前期比10,310円/kl上昇の62,560円/klとなりました。

また、軽油を中心とした海外販売（輸出）に積極的に取り組んだことにより、輸出を含めた石油製品の総販売数量が前期比344千kl、0.8%増の44,961千klとなり増収に寄与しました。

2 在庫評価の影響を除いた営業利益

営業利益は838億円と、前期比142億円、20.3%の増益となりました。これは主に原油価格の高騰に伴い、たな卸資産の総平均法による在庫評価益が前期28億円に対し、今期450億円と増加したためであり、在庫評価益（原油価格高騰局面では、期初の割安な在庫が期中平均の在庫の単価を押し下げる効果がある）を除いた実質の営業利益は、前期比280億円、42.0%減益の388億円となりました。原油価格の高騰を背景とした石油製品・石油化学製品市況の悪化や、製油所での自家使用燃料費の増加などにより、減益となりました。

3 当期純利益

当期純利益は352億円と、前期比86億円、32.5%の増益となりました。前述の在庫評価益が大幅に増加したことが主な要因です。また、為替差益の増加などにより、営業外損益が102億円増益の118億円となったことも増益に寄与しました。

4 ROA および ROE

当期純利益が、前期比86億円増益の352億円となったことで、総資本利益率（ROA）は、0.5ポイント改善の2.2%となりました。また、期中にIPIC（International Petroleum Investment Company）によって設立された特別目的会社Infinity Alliance Limitedに対する第三者割当増資により、自己資本が前期末比1,032億円、30.4%増の4,429億円となりましたが、株主資本利益率（ROE）は、1.0ポイント改善の9.0%となりました。

なお、自己資本比率は前期末の21.5%から27.2%へと5.7ポイントの改善となり、D/Eレシオも前期末の1.8倍から1.2倍へと0.6ポイント改善するなど、安定的な財務基盤を得ることができました。



代表取締役会長
岡部 敬一郎

代表取締役社長
木村 彌一

コスモ石油グループのミッション

コスモ石油グループのミッションは、石油エネルギーを中心とした様々な社会的ニーズの充足に貢献するため、石油開発から石油精製・販売、石油化学事業まで、上流から下流へと強固な一貫体制を形成し、エネルギーの安定供給をはじめとする企業の社会的責任を果たしていくことにあります。

そのためには、常に時代の変化に対応し、持続的成長が可能な企業集団であり続けることが必要です。将来の経営環境の構造変化に耐えうる経営基盤を強化すること、そして、成長のために必要な投資を行うこと、同時に全てのステークホルダーの期待に応えるべく、社員全員の理解と参加のもと、CSR 経営を推進していくことが不可欠であると考えています。

2007 年度の事業概況

当社グループの売上高は、原油価格高騰に伴う販売価格の上昇などにより 3 兆 5,231 億円（前期比 4,603 億円増）、営業利益は 838 億円（前期比 142 億円増）、当期純利益は 352 億円（前期比 86 億円増）となりました。

しかし在庫評価の影響を除いた営業利益では、388 億円（前期比 280 億円減）と、減益となりました。第 2 次連結中期経営計画（2005～2007 年度）における合理化および付加価値向上による収益改善、軽油など中間留分の輸出増加効果などがありましたが、原油価格高騰による製品マージンの悪化、自家消費燃料費の上昇および製油所の保全コストの増加などにより、減益という結果となりました。

2007 年度は第 2 次連結中期経営計画の最終年度でした。同計画では、安定的な収益基盤の確保と成長戦略への転換を目指していました。石油開発についてはカタール石油開発株式会社における商業生産の開始、石油化学については CM アロマ株式会社におけるミックスキシレンの生産開始などの成果を上げることができましたが、想定以上の原油価格の上昇と内需の減少などの経営環境の変化に加え、当社固有の事象として千葉製油所での事故に起因した行政処分の影響もあり、収益面では目標達成に至りませんでした。

第 3 次連結中期経営計画の策定

今年度から始まる第 3 次連結中期経営計画（2008～2010 年度）では、この 3 年間で「収益基盤の再構築と次の成長への布石」の期間と位置づけています。

2006 年 11 月に決定した堺製油所における重質油分解装置（コーカー）の新設（2010 年度に運転開始予定）を中心とした製油所高度化投資により、製油所の競争力強化を進めています。

また、2007 年 9 月にアラブ首長国連邦のアブダビ首長国政府が 100% 出資する投資会社である「IPIC」（International Petroleum Investment Company）との間で、包括的かつ戦略的な業務提携を行いました。この提携により当社グループの成長戦略をさらに加速することができると考えています。

コスモ石油グループは第 3 次連結中期経営計画の着実な推進によって収益の最大化を図り、株主価値の向上に努めてまいります。

2008 年 6 月

岡部 敬一郎

代表取締役会長
岡部 敬一郎

木村 彌一

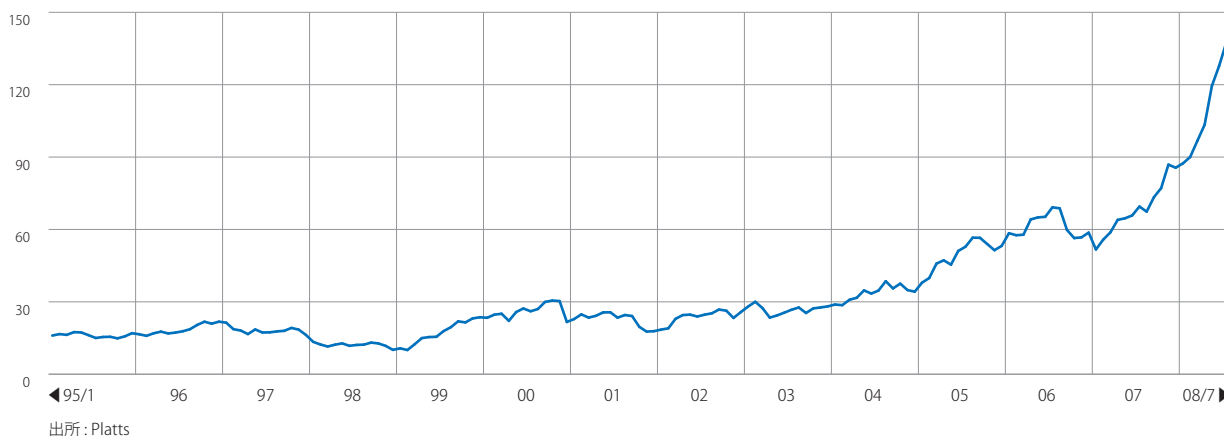
代表取締役社長
木村 彌一

高騰する原油価格

原油価格は歴史的な高騰が続いています。2002年の年初には1バレル20ドル前後だった原油価格は、2008年6月末に1バレル136ドルに到達しました。この6年間で原油価格が6倍以上に上昇した要因としては、(1)新興国の需要増とOPEC諸国の限定的な原油供給余力を背景とした長期的な需給逼迫懸念(2)産油国周辺の地政学リスクの増大(3)サブプライムローン問題による米国金融市場の混乱に伴う投機資金の原油市場への大量流入、等が指摘されています。

また、2008年初めからの原油価格の加速度的な高騰も、中東・アフリカ地域における政情不安などの国際情勢の緊迫化がありました。これに加えて、米国経済の減速懸念を背景としたドル安に伴う商品市場への資金流入や原油高を背景としたオイルマネーの還流も背景にあったとされています。

ドバイ原油価格(東京) (単位:ドル/バレル)

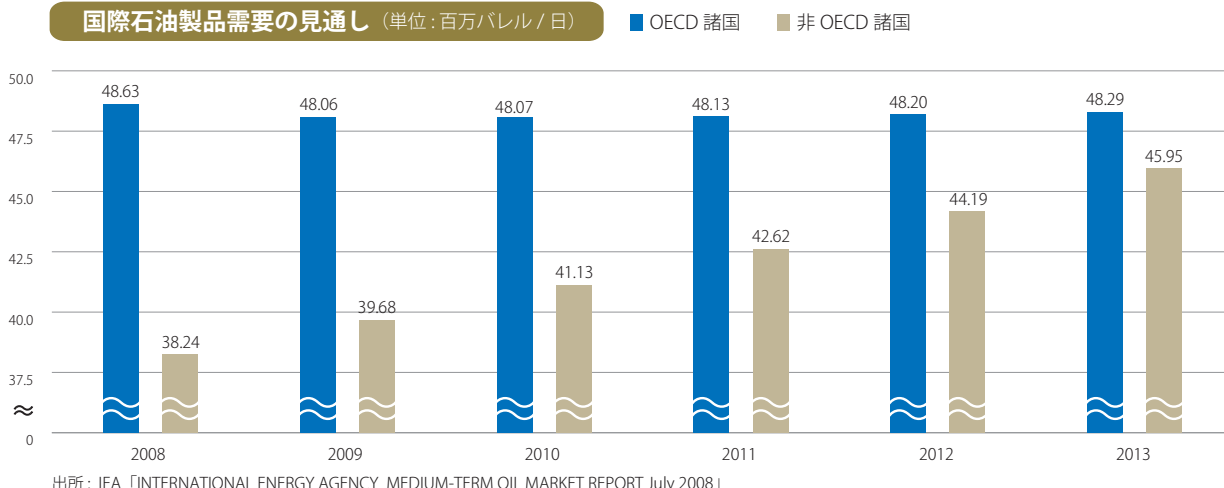


国際石油製品需要の見通し

2003年以降4%を超える歴史的な経済成長を背景として、世界の石油需要が高まっています。世界経済の牽引役となったBRICsを中心として、産業用や電力用の燃料としての石油需要、世界的なモータリゼーションの進展など輸送用の石油需要および生活水準の向上による石油化学製品の需要増により、石油製品需要が堅調に伸びています。

INTERNATIONAL ENERGY AGENCY (IEA) の予測では、サブプライムローン問題を起因とする景気後退懸念および原油価格高騰による燃料油の需要減少懸念を受け、北米地域の石油需要が減少する可能性が指摘されています。しかし、新興国を中心とした非OECD諸国は、経済成長により2008年の約3,800万バレル/日から2013年には約4,600万バレル/日まで需要が増大するとしており、世界全体では引き続き石油需要は堅調に推移すると見られています。

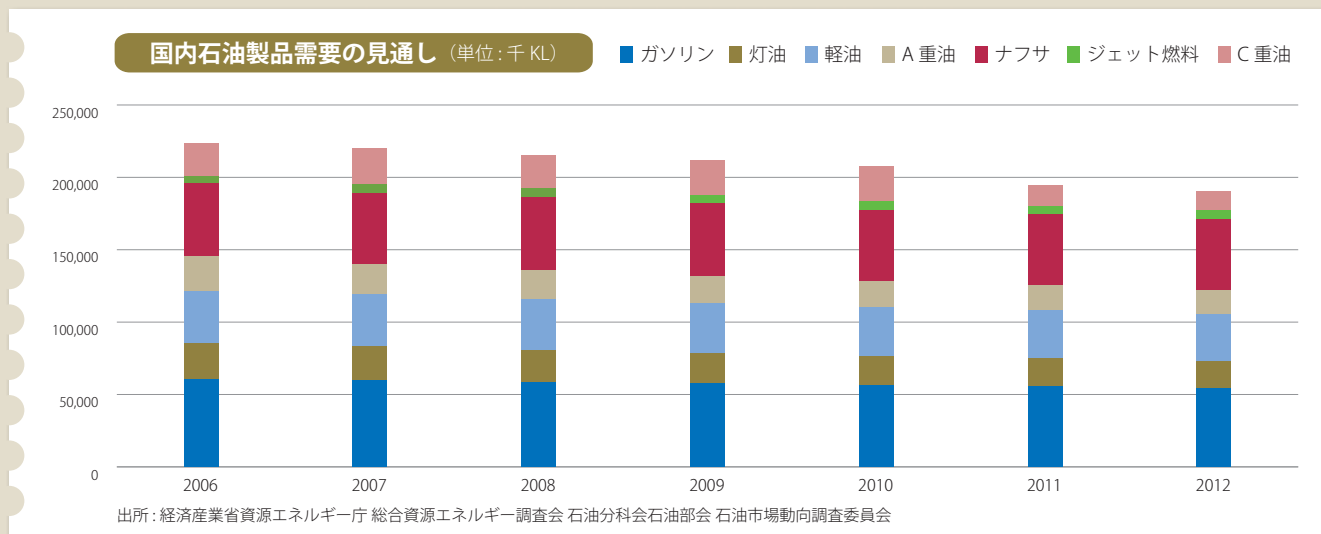
国際石油製品需要の見通し (単位:百万バレル/日)



国内石油製品需要の見通し

日本の石油製品需要は、第一次石油ショックまではGDPの伸び以上の需要増がありましたが、2度にわたる石油ショックにより原油価格が高騰し燃料油販売量は減少に転じました。その後、1986年以降は原油価格の下落と円高によって石油価格が安定的に推移したため堅調に推移しましたが、2004年度以降、国内需要は減少傾向をたどるようになりました。

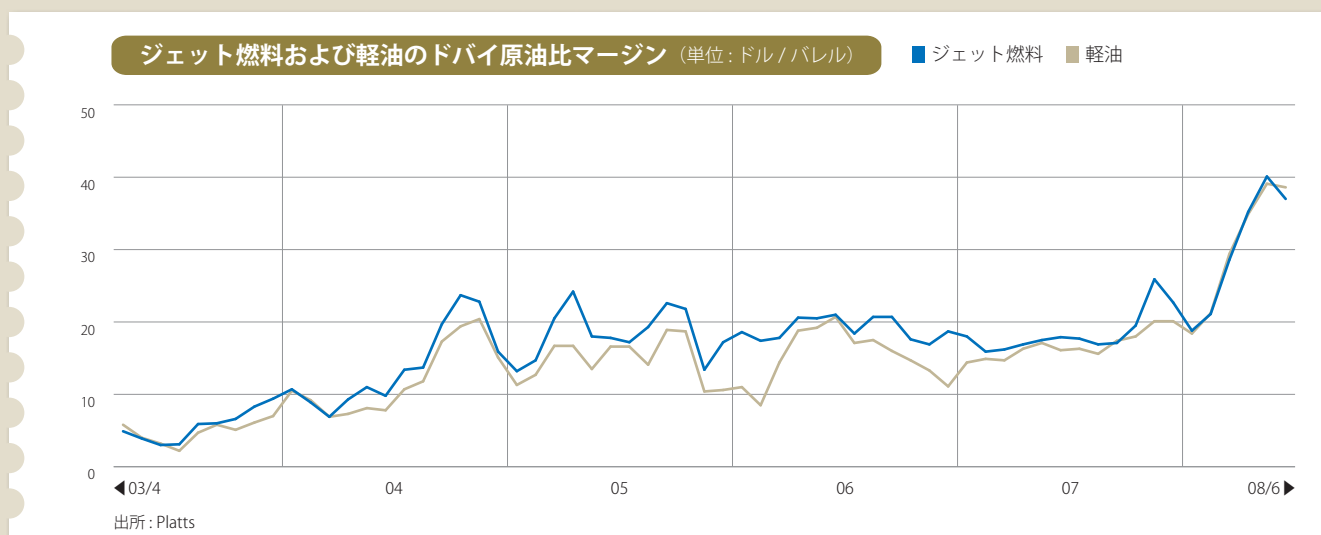
日本国内については、少子高齢化を要因とした自動車販売の低迷が顕著になってきました。また、原油価格の高騰や環境意識の高まりによって、電力向け需要も重油からLNGや原子力へとエネルギー転換が進展しています。さらに、省エネルギー化の進展を含めて日本国内の需要は今後も緩やかに減少するものと見られています。



堅調な海外市況

国内需要減退の一方で、海外需要が増加傾向をたどる中、海外市況も堅調に推移しています。日本からの主要な輸出品であるジェット燃料と軽油のシンガポールマーケットを見ると、近年、原油価格との価格差が拡大傾向にあり、マージンを確保しやすい環境にあると言えます。

現在のところ飛行機や自動車などに使用される輸送用燃料については代替燃料がないために、国際的にはジェット燃料や軽油の需要は引き続き増大するものと思われます。国内の需要が減退する一方で、旺盛な需要と堅調な市況を背景に、海外マーケットが有望な販路として認識されています。



第3次
連結中期経営計画
収益目標値
(2010年度)

営業利益 (在庫評価影響除き)

1,010 億円

当期純利益

370 億円

ROE

7.4%

自己資本

5,160 億円

D/E レシオ

1.1 倍

自己資本比率

29.0%

代表取締役社長
木村 彌一

2007年度で終了した「第2次連結中期経営計画(2005～2007年度)」の実績を教えてください。

A 第2次連結中期経営計画(2005～2007年度)では、石油開発において、念願であったカタール石油開発株式会社が商業生産を開始しました。石油化学では、CMアロマ株式会社がミックスキシレンの生産を開始しました。また、石油精製では堺製油所での高度化投資を2006年度に決定し、2010年度の稼働に向けて建設を進めています。同期間中に掲げた付加価値向上および合理化の取り組みもほぼ計画通りの成果を上げることができました。さらに、アラブ首長国連邦のアブダビ首長国政府が出資する投資会社IPIC(International Petroleum Investment Company)との提携および第三者割当増資も実現でき、これにより安定的な財務基盤と成長のための推進力を得ることもできました。

しかし、原油価格の歴史的な高騰や石油製品の国内需要の想定以上の減少など、経営環境は大きく変化しました。また、千葉製油所での事故に起因した行政処分による影響なども加わり、2007年度の在庫評価の影響を除いた営業利益は388億円となり、残念ながら第2次連結中期経営計画の最終年度の目標である880億円を大きく下回る結果となりました。

新計画となる「第3次連結中期経営計画(2008～2010年度)」の基本方針をお聞かせください。

A 第3次連結中期経営計画では、最終年度である2010年度連結営業利益1,010億円を計画しています。これは2007年度実績と比較して、在庫評価の影響を除いて160.3%増の622億円の増益計画となります。

このうち、石油事業については、385億円の改善を計画しています。高度化投資による効果や販路構成の改善などによる付加価値向上で169億円、そして各部門の合理化で31億円の効果などを見込んでいます。石油開発事業では223億円の増益を計画していますが、これは原油価格の上昇とカタール石油開発株式会社での増産などを折り込んだものです。

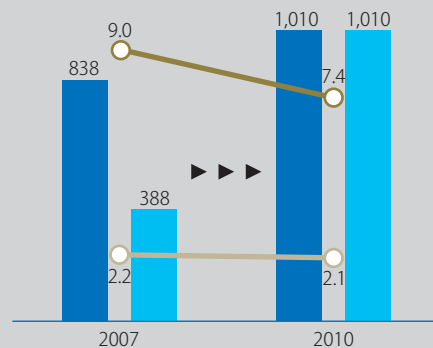
第3次連結中期経営計画においては、「収益基盤の再構築と次の成長への布石」という基本方針を掲げました。まずは国内需要の減少およびアジアを中心とした石油製品の需要増に対する施策が急務となります。石油精製事業においては、製油所の安全操業と安定供給の確保を基本に、堺製油所の装置高度化により供給のベストミックスを追求していきます。また、石油販売事業では、強靱な国内販売網の構築および海外販売(輸出)の拡大によって、収益力の強化に取り組みます。特に堺製油所の装置高度化によって、さらに海外販売の拡大が期待できます。石油開発事業、石油化学部門においては、成長戦略の早期決定が課題

DATA 1

第3次連結中期経営計画 収益目標

- 営業利益 (億円)
- 在庫評価の影響を除いた営業利益 (億円)
- ROE (%)
- ROA (%)

	2007年度 (実績)	2008年度 (前提)	2009年度 2010年度 (前提)
原油価格および為替の前提			
原油価格 (ドル/バレル)	77.14	95.00	85.00
為替 (円/ドル)	114.52	100.00	110.00



となります。IPIC とのシナジー効果の追求のため、共同事業案件の検討を進めていきます。新規事業についても、ALA 事業や集光太陽熱発電ビジネスなど、収益の1つの柱として育てるべく環境分野を中心とした事業を積極的に展開します。

第3次連結中期経営計画では、3カ年で総額2,650億円の設備投資を計画しています。そのうち約70%の1,820億円を成長戦略投資および既存事業の基盤強化に投入します。製油所高度化に860億円、セルフSS（サービスステーション）投資などの石油販売事業の競争力強化に270億円、鉱区獲得など石油開発事業の強化に240億円、精製設備の競争力強化に200億円などを計画しています。また、製油所などの維持更新、保全強化、環境対応に830億円を投入する予定です。

なお、第3次連結中期経営計画における原油価格および為替の前提は、2008年度ドバイ原油価格95ドル/バレル、為替100円/ドル、2009年度および2010年度は、85ドル/バレル、110円/ドルとなっています。

石油製品の日本国内における需要減退と、世界の需要増加というグローバルレベルでの需要構造の変化に対応していくための具体的な施策を、堺製油所の高度化投資の狙いも含めて教えてください。



A 需要構造の変化により、石油製品の内需減退は不可避となっています。

特に需要減退が著しいA重油およびC重油については、堺製油所の装置高度化によって対応します。今回、重質油分解装置（コーカー）群を導入することによって、相対的に割安な重質原油を処理できること、また、重油留分をナフサや軽油といった付加価値の高い製品に分解できることの2つのメリットを生み出します。これにより、需要構造の変化に対応するとともに、調達コストの削減と高付加価値製品の増産を可能とし、製油所の競争力強化を図ります。

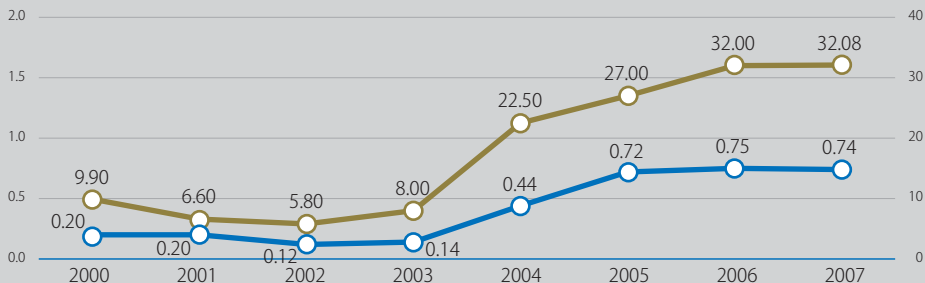
国内における需要減少に対応するためには、今後需要増が見込まれる地域への海外販売（輸出）が重要となります。仕向地としては、既存の販路である北米、豪州や南米に加え、中国を中心とした新規市場の開拓に取り組んでいきます。特に米国西海岸向けの海外販売は、現地に出荷基地を確保し、卸売り販売も行っており、より消費地に近い販売網を作ることで安定的な販路として今後も拡大していく計画です。堺製油所の重質油分解装置（コーカー）群から生産される中間留分の有望な販路としても、海外販売を積極的に展開していきたいと考えています。

堺製油所の装置高度化によって相対的に安い原料を投入しながら、需要に見合った生産体制を確立するとともに、石油製品の販売先を国内だけでなく広く海外にも拡大していくことで収益を確保していきます。

DATA 2

原油の重軽格差および製品の白黒格差の推移

- 原油の重軽格差 (\$/B/API) (左スケール)
- 製品の白黒格差 (\$/B) (右スケール)



原油の重軽格差：サウジアラビア産原油エクストラライト vs ヘビーの1バレル、1単位比重当たりの価格差（出所：サウジ原油の公式価格を基に当社試算）
製品の白黒格差：ジェット vs 高硫黄C重油の価格差（出所：Plattsのデータを基に当社試算）

原油価格の歴史的な高騰は、収益にどのような影響を与えると考えられますか。

A 石油販売部門については、高騰する原油価格の上昇分を小売価格に転嫁することが収益確保のカギとなります。第3次連結中期経営計画では「強力なブランドと強靱な販売網の構築」「セルフ化およびカード発券の継続」「SS競争力のさらなる強化」の3つのテーマを掲げ、強靱な国内販売網を構築するために、競争力のある特約店および当社の販売子会社においてお客さまのニーズの高いセルフSSを展開し、お客さまの利便性を高めるカードの発券を強化することなどによって、継続してコスモのSSを利用していただくことを目指します。これにより同部門での収益力を高め、原油価格が高止まりする状況となったとしても、安定した収益の確保に努めます。

石油開発事業については、原油価格の高騰は収益拡大の追い風となります。中東のアブダビでは、当社グループ会社であるアブダビ石油株式会社および合同石油開発株式会社を中心に、より一層の安全および安定操業を堅持していきます。また、カタールでは、既生産油田での増産に加え、新油田（A構造南部油田）での生産開始、および新鉱区であるブロック3での探鉱に着手します。さらに、オーストラリアの既発見未開発油田に関しても、早期の生産開始に注力しています。IPICとの協業による新規案件の具体化を含めて、中東およびオーストラリアを中心としたエリアにおいて、自主開発比率10%の達成を目指しています。

昨年、投資会社であるIPICが資本参加しましたが、成長戦略をより加速する効果が期待されます。検討中の事業も含めて、どのようなシナジー効果を追求できるのか教えてください。

A IPICとは、2007年9月18日に、日本、アジアおよび環太平洋におけるエネルギー分野を中心とした包括的かつ戦略的な業務提携を行うとともに第3者割当増資を実施しました。当社グループ最大の原油調達国であるUAE（アラブ首長国連邦）とパートナーシップを強化することで長期的な安定供給体制の確立を図ると同時に、当社の成長戦略分野において共同で事業を進めることにより、収益力を強化することを目的としています。また、今回の提携および増資により、成長戦略の基盤となる財務体質を強化、改善することもできました。

共同事業の検討のテーマとしては現在4つあります。「石油開発」では、自主開発比率10%の早期達成に向け、新規の共同案件を精査しています。「精製・石化高度化」については、当社の経営資源をベースにIPICの資金や国際的ネットワークを活用した新たな収益向上策

DATA 3

第3次連結中期経営計画 3年間の設備投資の内訳

成長戦略および既存事業の基盤強化			保全強化・環境対応および維持更新	
1,820 億円			830 億円	
石油開発強化	鉱区獲得、既存鉱区増産	240 億円	+	830 億円
販売	セルフSS投資など競争力強化	270 億円		
石油精製	製油所高度化	860 億円		
	設備改造案件など	200 億円		
戦略枠	さらなる発展など	250 億円	製油所、販売設備などの維持更新	
			既保有鉱区（石油開発）安定生産	
			管理設備維持更新	
合計 2,650 億円				

を検討しています。「LPG 事業」については、中東地域での増産が予想されている中、新たな事業展開を検討しています。「IPIC ネットワークとの連携」については、アジアの需要増を視野に入れ、IPIC の投資先である企業との製品融通や技術協力などを検討しています。

その成果のひとつとして、2008 年 4 月 16 日、韓国の石油精製・販売会社で、IPIC の提携先でもあるヒュンダイオイルバンク株式会社と、石油事業に関する包括協力の覚書を締結しました。石油製品、半製品および石油化学製品融通などによる国境を越えた製油所供給体制の最適化、中国やその他アジア太平洋地域での共同マーケティング、両社グループの将来の精製装置高度化を踏まえた技術協力および研修生交流、製油所オペレーションの効率性向上やコスト低減に資する情報共有など、各分野における協力案件を順次実行し、両社グループの競争力強化に努めていきます。

引き続きシナジー効果が期待できる共同事業案件について、IPIC と共同で検討を進めていきます。

第3次連結中期経営計画における「CSR 経営」および「株主価値の向上策」についてのコミットメントをお聞かせください。



A 当社グループは、第3次連結中期経営計画において「収益基盤の再構築と次の成長への布石」と「CSR 経営の推進」をテーマに掲げ、取り組んでいくことを決定しました。

コスモ石油グループには、エネルギーの安定供給を通じて社会に貢献するという使命があります。また、ステークホルダーとの信頼関係があつてこそ、社会と共存できるものと考えています。「株主価値の向上」のためには「安定した収益基盤の確立」と「社会的な責任を果たせる経営の推進」は経営の両輪となります。ステークホルダーの期待に応え、信頼を獲得できてこそ、持続的な収益基盤を実現することができます。「誠実で透明性のある経営」を基に、グループ社員参加による、持続可能な社会および地球環境の実現に向けた取り組みを加速させることで、CSR 経営を推進していきます。

株主還元は経営の最重要課題のひとつと認識しています。石油業界は原油価格などの外部環境の変化によって収益に大きな影響を受けますが、そのような中でもこれまで安定的な配当を行ってきました。第3次連結中期経営計画においても、増資によって得られた安定的な財務基盤を礎に、さらなる成長に向けた投資を行っていくとともに、株主還元に必要な原資を得られる収益レベルおよびキャッシュ・フローを創出していきます。堺製油所における高度化装置が稼働する 2010 年に向けて、大きな進化を遂げる企業を目指し、株主および投資家の皆さまの期待に応えることができる「株主価値の向上」に努めることを約束します。

DATA 4

第3次連結中期経営計画3年間の キャッシュ・フロー (億円)

キャッシュ・イン	利益 970	減価償却費 1,350	資産 売却 150	ネット 有利子負債増 380	2,850
キャッシュ・アウト	設備投資 2,650			配当* 200	2,850

*年間一株 8 円配当とした場合

収益基盤の再構築と 次の成長への布石

コスモ石油グループは、石油開発・生産から石油精製・石油化学製品の製造、そして石油製品・石油化学製品の販売まで、上流から下流へと一貫した事業領域を持っています。2006年11月に決定した堺製油所における重質油分解装置（コーカー）群の新設（2010年度に運転開始予定）により製油所の競争力強化を進め、今年度から始まる第3次連結中期経営計画（2008～2010年度）において、「収益基盤の再構築と次の成長への布石」に全力で取り組んでいます。

コスモ石油グループは、エネルギーの安定供給という使命を果たすために、上流部門（石油開発・生産）から中流部門（石油精製・石油化学製品の製造）、そして下流部門（石油製品・石油化学製品の販売）まで、一貫した事業領域を持っています。

石油開発事業

UAE（アラブ首長国連邦）における「アブダビ石油株式会社」、「合同石油開発株式会社（持分法適用会社）」、およびカタール国における「カタール石油開発株式会社」において安定的な原油生産を行っています。原油価格は高騰したものの、販売数量の減少や保全費用の増加などにより、2007年度は、売上高 323 億円（前期比 3 億円増、1.1%増）、営業利益 435 億円（前期比 0.6 億円減、0.1%減）となりました。

石油事業

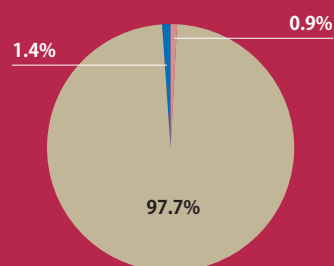
国内 4 カ所の製油所で原油を精製し、石油製品として生産および販売を行っています。また、石油化学製品の生産および販売も行っていきます。2007年度は、売上高 3 兆 4,416 億円（前期比 4,577 億円増、15.3%増）、営業利益 393 億円（前期比 136 億円増、53.2%増）となりました。原油価格の高騰に伴うコスト上昇分を十分市況に転嫁するには至らなかったものの、付加価値向上・コスト合理化の計画通りの成果やたな卸資産の在庫評価によるコスト押し下げ効果があったことなどにより、営業利益では増益となりました。

その他の事業

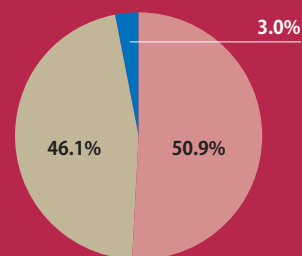
不動産施設の売買・賃貸および石油関連施設の工事・リースならびに保険などの事業を行っています。各事業とも合理化・効率化に努め、2007年度は、売上高 493 億円（23 億円増、5.0%増）、営業利益 26 億円（前期比 10 億円増、59.7%増）となりました。

DATA 1

売上高（2007 年度）



営業利益（2007 年度）



■ 石油開発事業
■ 石油事業
■ その他の事業

(注) 売上高：「セグメント間の内部売上高」控除後
営業利益：「消去または全社」控除前

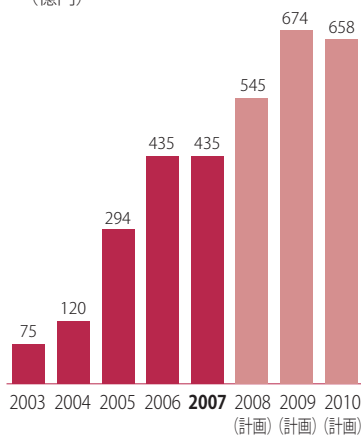


石油開発事業

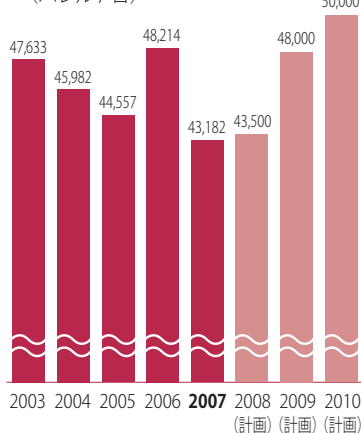
「中東」における順調な生産

DATA 2

■ 石油開発事業の営業利益
(億円)



■ 原油生産量
(バレル/日)



コスモ石油グループは、(1) 低リスク案件への投資 (2) 既存エリア（アブダビ、カタール）に軸足を置く (3) 早期のキャッシュ・フロー回収 (4) オペレーターシップを重視し、技術やノウハウ、経験を蓄積する、を基本方針に掲げ、UAE（アラブ首長国連邦）およびカタール国において、石油開発・生産を行っています。

UAEのアブダビでは、「アブダビ石油株式会社」および「合同石油開発株式会社(持分法適用会社)」において、安定的な生産を行っています。また、カタール国では「カタール石油開発株式会社」が順調に生産量を拡大しており、2007年度の3社合計の総生産量は日量約43,000バレルとなっています。

2007年度の石油開発事業は、原油価格は高騰したものの販売数量の減少や保全費用の増加により、営業利益は、435億円（前期比0.6億円減、0.1%減）となりました。「第3次連結中期経営計画」では、2010年の石油開発事業の営業利益を、2007年度と比較して223億円増（51.4%増）の658億円を目標としています。

カタール国については、新しい油田であるA構造南部油田において開発を行っていきます。また、新たに探鉱生産分与協定を締結したブロック3鉱区では、探鉱に着手していきます。商業規模の油田が発見された段階で開発に移行していく計画です。さらに、オーストラリアの既発見未開発油田に関しても、新たに2008年1月に探鉱開発プロジェクト（AC/P32鉱区）に参加しました。3D震探（注）により油田の詳細な構造確認を行い、早期の生産開始に注力しています。

当社グループの現在の自主開発比率は、5%程度ですが、IPICとの協業による新規案件の具体化を含めて、中東およびオーストラリアを中心としたエリアにおいて、中長期的には自主開発比率10%の達成を目指しています。

（注）3D震探：人工的に地中あるいは海中に振動を発生させ、地下の地層境界面で反射した反射波を受振器で3次元的に観測する。それらの観測データを解析することにより地層構造を明らかにし、石油・天然ガスの貯まる場所を調べる方法。

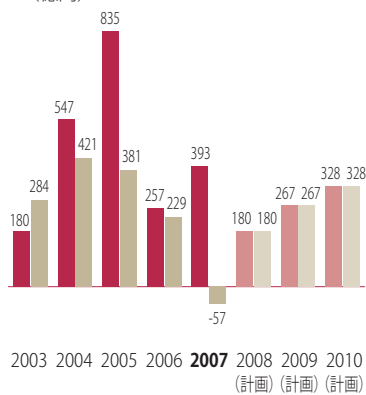


石油事業（石油精製）

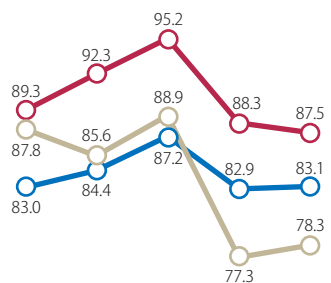
絶好のロケーションを背景とした 最適な精製・販売体制と製油所の高度化

DATA 3

■ 石油事業の営業利益
■ 在庫評価の影響を除いた営業利益
(億円)



■ トッパー稼働率 (%)
■ コスモ石油 (SD ベース*)
■ コスモ石油 (CD ベース*)
■ 全国平均



コスモ石油グループは、自社グループで生産した原油と海外から輸入した原油を、千葉・四日市・堺・坂出の国内4カ所の製油所で精製し、石油製品として販売しています。

2007年度の石油化学事業を含む石油事業の売上高は3兆4,416億円（前期比4,577億円増、15.3%増）、営業利益は393億円（前期比136億円増、53.2%増）となりました。たな卸資産の在庫評価益450億円を除くと、実質57億円の営業損失となります。原油価格の高騰に伴うマージン悪化と自家消費燃料費の上昇、国内自動車販売の低迷および燃費向上などによるガソリンの需要減少とLNGなどへの燃料転換など内需の想定以上の減少などにより減益となりました。「第3次連結中期経営計画」では2010年度の石油化学事業を含めた石油事業の営業利益を、2007年度と比較して65億円減（16.6%減）の328億円を目標としています。これは在庫評価を除いた営業利益で比較すると385億円の改善計画となります。

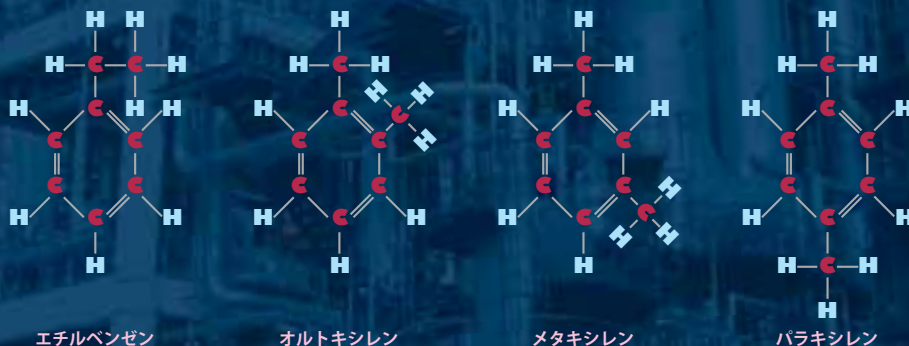
石油精製事業については、安全・安定操業に努めると同時にA重油およびC重油の著しい需要減退に対応することが重要です。このため2010年度の運転開始を目標に、堺製油所に重質油分解装置（コーカー）群（P.19参照）を導入することを決定しました。相対的に割安な重質原油を処理することによって、原油の重軽格差（注1）拡大によるコスト削減メリットが生まれます。また、重油留分を付加価値の高いナフサや軽油に分解することによって、製品の白黒格差（注2）拡大による精製マージンの改善が図れます。この2つのメリットによって、需要構造の変化に対応するとともに、調達コストの削減と高付加価値製品の増産を可能とし、製油所の競争力強化を図ります。また、増産された製品は、需要の旺盛な海外市場をターゲットに輸出することにより、国内需給を乱すことなく製油所の稼働を維持していきます。装置が稼働する2010年度において、99億円の収益改善を折り込んでいます。

（注1）重軽格差：重質原油と軽質原油の価格差のことを指す。相対的に安い重質原油を分解する能力を有することが、製油所の競争力を高めることにつながる。

（注2）白黒格差：製品の白油（灯油・軽油等）と黒油（重油）の価格差のことを指す。付加価値の高い白油の生産比率を向上させることが、製油所の競争力を高めることにつながる。

2003 2004 2005 2006 2007
*SD ベース：Stream Day ベース 稼働日数で計算
CD ベース：Calendar Day ベース 365日で計算

ミックスキシレンの分子式

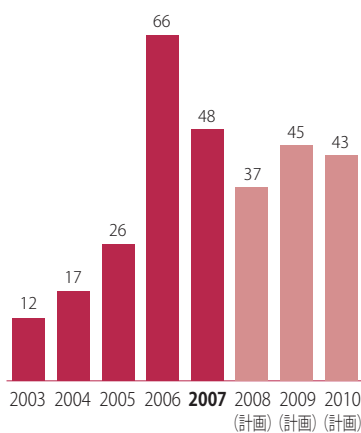


石油事業（石油化学）

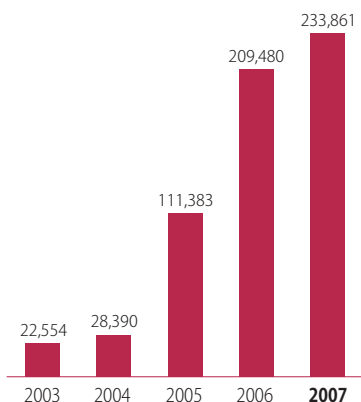
ミックスキシレン年間 30 万トンの生産体制を確立

DATA 4

■ 石油化学事業の営業利益
 (石油事業の内数)
 (億円)



■ ミックスキシレン年間出荷数量
 (トン/年)



コスモ石油グループでは、100%子会社であるコスモ松山石油株式会社と、丸善石油化学株式会社との合併会社である CM アロマ株式会社（コスモ石油株式会社 65%、丸善石油化学株式会社 35%出資）において、ミックスキシレン事業を行っています。コスモ石油株式会社がミックスキシレンの原料供給を行い、両社が製造、貯蔵、販売を行っており、現在は年間 30 万トンの生産能力で操業しています。

ポリエステル繊維やペットボトルの原料であるミックスキシレンは、特にアジア地域での需要が高まっています。ミックスキシレンとガソリンは原料を同じくすることから、双方の市況および需給バランスを考慮し、当社グループの収益が最大となるオペレーションを実施しています。同時に国内の石油製品需要が減少傾向をたどる中、新たな付加価値製品としてガソリンと同じ原料から製造されるミックスキシレンを生産することで、石油精製装置の稼働を維持でき、かつ「収益源の多様化」にもつながっています。

2007 年度の石油化学事業は、原料価格の高騰により、昨年度に比べてマージンが縮小した結果、営業利益は 48 億円（前期比 18 億円減、27.3%減）となりました。「第 3 次連結中期経営計画」では、2010 年度の石油化学事業の営業利益を、2007 年度と比較して 5 億円減（10.4%減）の 43 億円を目標としています。

石油化学事業に関しては、CM アロマ株式会社において安定的な操業を行うと同時に、丸善石油化学株式会社との協業を深度化させていきます。同社とはコンビナートの競争力強化が喫緊の課題であるという認識で一致しており、生産計画の統合と大型共同投資を視野に入れています。石油製品と石油化学基礎原料の最適生産による付加価値向上および効率化の追求による収益力強化を積極的に進めていきます。

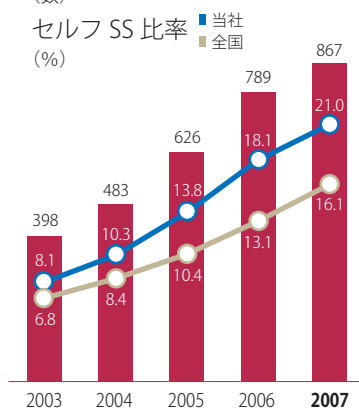


石油事業（石油販売）

国内販売の収益力再強化と 海外販売の拡大

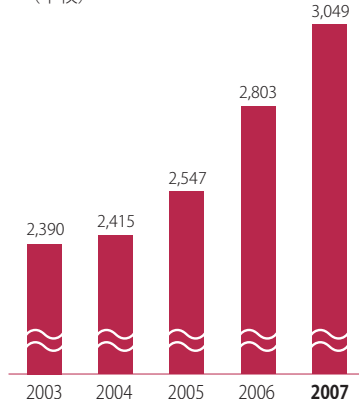
DATA 5

■ 当社セルフ SS 数の推移
(数)



出所：全国データ = 品確法登録 SS 数

■ コスモ・ザ・カード有効枚数の推移
(千枚)



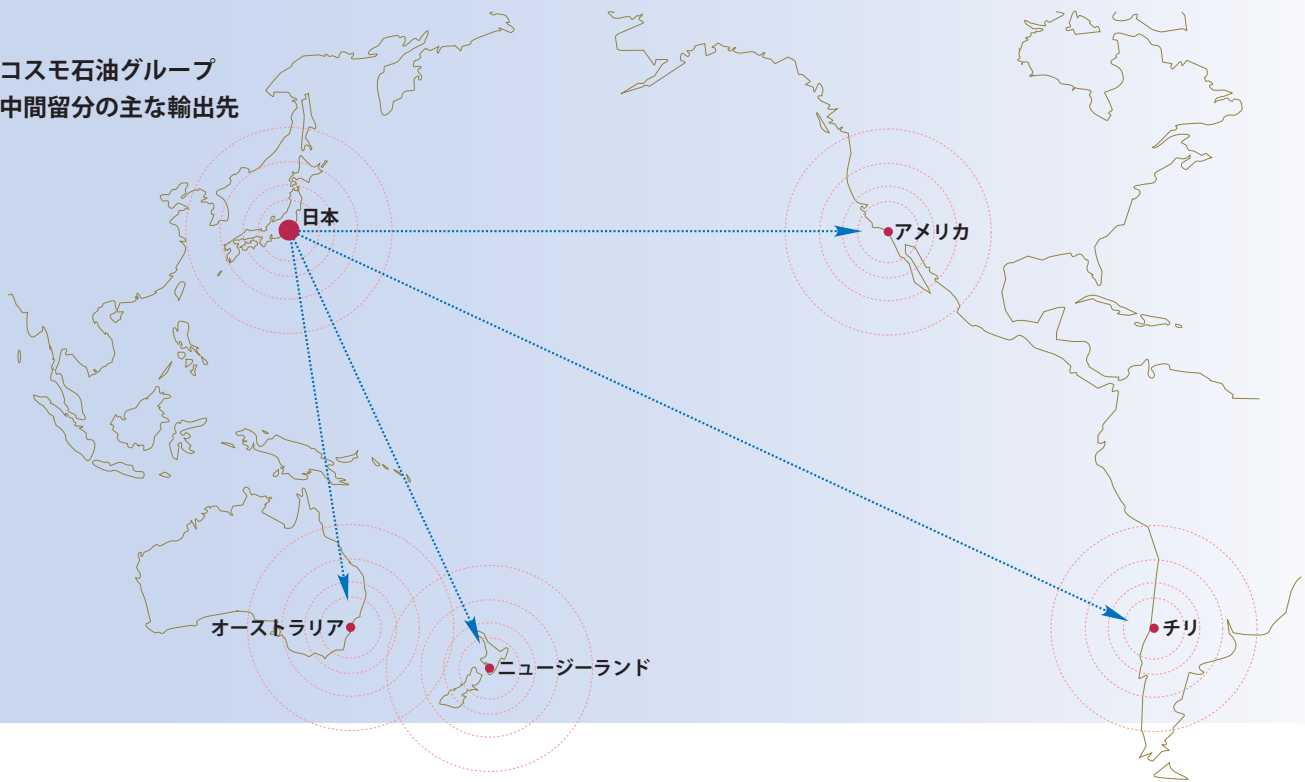
コスモ石油グループの製油所は、東京・大阪・名古屋という大消費地に隣接しており、絶好のロケーションを生かした精製・販売一体の事業展開が可能となっています。石油事業は当社グループのコアビジネスであり、大口ユーザーに対する石油製品の直売および小売業者である特約店（注）への卸売りが主な事業です。コスモ石油の100%子会社であるコスモ石油販売株式会社も、地場の特約店と同様に元売業者であるコスモ石油から石油製品を仕入れ、SS（サービスステーション）を運営しており、当社グループの小売部門を担っています。

石油販売事業を取り巻く環境は、大きく変化しています。まず、日本国内は、少子高齢化およびそれに伴う自動車販売の低迷に加えて、電力向け需要などのエネルギー転換などにより需要構造に大きな変化が生じています。この結果、石油製品の内需減退は不可避となっています。一方、海外については、旺盛な需要と堅調な市況を背景に、有望な販路と認識しています。国内販売の収益力再強化と海外販売（輸出）の拡大が収益改善の重要な経営課題となっています。

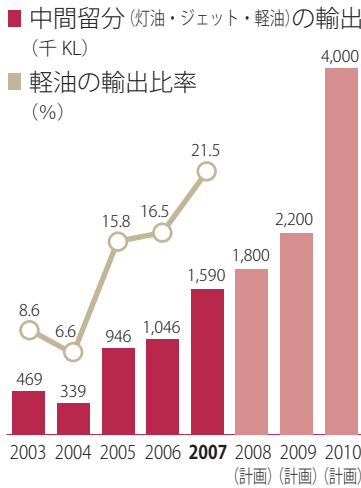
国内販売については、「第3次連結中期経営計画」において、「強力なブランドと強靱な販売網の構築」「セルフ化およびカード発券の継続」「SS競争力のさらなる強化」の3つの取り組みにより良質なシェアの拡大を図ります。具体的には、当社グループにとって良好なマージンを確保できる販路、すなわち販売子会社であるコスモ石油販売株式会社と当社の販売戦略を理解し共にパートナーシップを組むことができるブランド中核店の販売数量比率をさらに高めていきます。次に、収益性が高く、現在業界2位であるセルフSSの比率を現在の21%から30%まで上昇させると同時に、SS出店時の顧客の固定化にも貢献する「コスモ・ザ・カード」の発券強化に取り組んでいきます。これらの施策により国内販売の収益力の向上に努めます。

（注）特約店：特定の元売会社と製品の継続的安定供給について特約契約を結び、元売の商標のもとSSなどでの小売販売を行う業者。

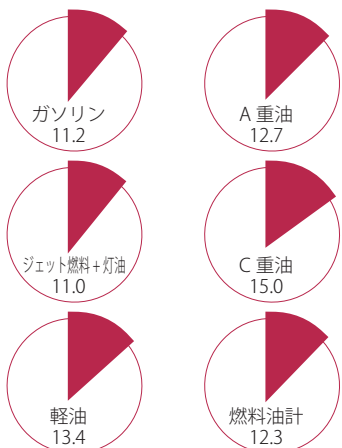
コスモ石油グループ
中間留分の主な輸出先



DATA 6



■ 燃料油販売シェア (2007年度) (%)



海外販売については、北米やオセアニア地区など環太平洋地域に対する積極的な販路開拓を行っています。国内で精製される製品は非常に高品質ですので、現在はそれが評価される環境規制の厳しい地域をターゲットに輸出を行っています。特に2007年5月より北米カリフォルニア州で軽油の卸売事業を開始するなど、堅調な需要が続く海外市場における安定的な販路の確保、拡大を図っています。

「第3次連結中期経営計画」では、2007年度の輸出実績1,590千kl/年を、2010年度には約2.5倍となる4,000千kl/年まで拡大する計画です。既存地域に加えて、今後は需要増の著しい中国向けなど新規の販路開拓にも取り組みます。2010年に稼働を開始する堺製油所の重質油分解装置（コーカー）群（注）より生産される中間留分の有望な販路としても海外販売の拡大を図っていきます。その結果、国内外の4品（ガソリン・灯油・軽油・A重油）の販売数量に対して、2010年度は20%相当が輸出となる見込みです。石油製品の国内需要が減退傾向にある中、安定的な海外販路の拡大を推進することで製油所の稼働を維持しながら、高い収益を確保していきます。

現在建設中の堺製油所の高度化により精製マージンの改善を図り、強靱な国内販売網を構築するとともに、輸出の拡大によってグローバルレベルで石油精製・販売部門の収益力を強化していきます。

(注) 設備概要および生産能力：

●設備概要 (処理能力)	
重質油分解装置（コーカー）	25,000 バレル/日
分解軽油水添脱硫装置	25,000 バレル/日
ナフサ水添脱硫装置	17,000 バレル/日
●生産能力	
ナフサ	25万kl/年
ジェット燃料	70万kl/年
軽油	35万kl/年
石油コークス	40万t/年

連結財務ハイライト

株主・投資家の皆さまへ

業界動向

第3次連結中期経営計画

営業概況

コスモ石油グループの中東における軌跡

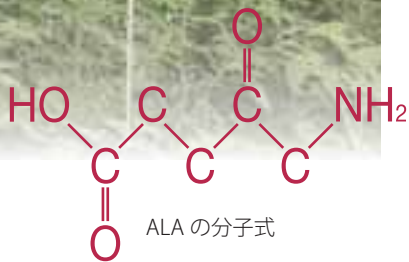
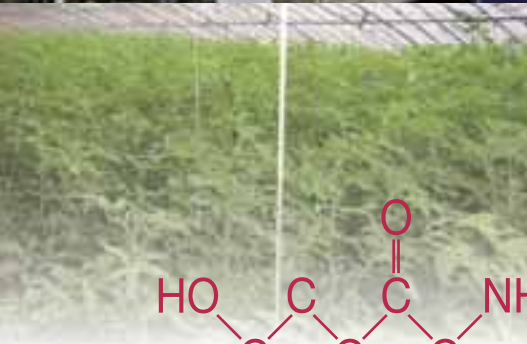
CSR マネジメント

コスモ石油グループ概要

11年間の主要財務データ

株式情報

会社情報



研究開発

「環境先進企業」への挑戦

新規事業分野

コスモ石油グループは、環境負荷の少ない製品・技術の開発や環境対策技術の開発を行っています。その中でも、特に新規事業分野として注力・育成しているのが、「ALA (5-アミノレブリン酸) 事業」です。ALA は、植物の生長促進作用や皮膚ガンの治療薬の原料として注目されている物質です。

当社グループは、2001年に「コスモ誠和アグリカルチャ株式会社」において、独自技術の発酵法で製造したALAを配合した液体肥料の商品化に成功しました。その後、2007年10月には同社を100%子会社とし、海外販売にさらに注力する体制を整えました。

ALA含有肥料はペンタキープシリーズとして販売しています。高機能性肥料「ペンタキープ®V・ペンタキープ®スーパー」、家庭園芸用「ペンタガーデン®Value」などを日本および欧州において販売しています。今後、米国・中国市場へと、ペンタキープの販売活動をさらに拡大する計画です。

また、育毛分野や飼料分野への応用を目指すとともに、2008年5月にはSBIホールディングス株式会社と合併会社を設立し、医薬・化粧品・健康食品などALAを活用した商品群の開発などにも取り組んでいます。

石油事業分野

石油製品技術分野では、2005年1月より石油業界の自主的な対応として、世界に先駆けサルファーフリーガソリンおよび軽油（硫黄分10ppm以下）の供給を開始しています。また、次世代型エンジンに利用される可能性の高い予混合圧縮着火燃焼（HCCI）に適する次世代燃料の研究も実施しており、その研究成果が認められて2007年12月に日本燃焼学会奨励賞を受賞しました。さらにバイオ燃料の研究開発にも着手しており、高圧霧化における燃料の挙動を解明するなどの知見を見出しています。

石油精製技術分野では、サルファーフリー軽油製造技術の開発のため、1999年度よりNEDO - PEC（注）のプロジェクトに参画して開発した格段に高活性な軽油脱硫触媒を、2004年度より当社全製油所の灯軽油脱硫装置に順次充填し、実用運転を行ってきました。これにより、大規模な設備投資を行うことなく、サルファーフリー軽油の製造が可能となりました。このサルファーフリー軽油製造用触媒の開発およびその実用化の功績が認められ、各賞を受賞しています。（DATA 7 参照）

（注）NEDO：独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構
PEC：財団法人 石油産業活性化センター

DATA 7

サルファーフリー軽油製造用触媒の開発およびその実用化の功績

- 2005年5月
石油学会 学会賞
- 2006年3月
グリーン・サステナブルケミストリー賞
環境大臣賞
- 2006年3月
触媒学会 学会賞（技術部門）
- 2006年6月
産学官連携功労者表彰 経済産業大臣賞
- 2007年4月
科学技術分野の文部科学大臣表彰
科学技術賞（開発部門）

さらなる発展に向けて

コスモ石油グループは、UAE（アラブ首長国連邦）との間で、原油・石油製品の継続的かつ安定的な取引を行うとともに、同地域において40年にわたって石油開発事業を行ってきました。さらに文化・教育・環境など多面的な交流を重ね、UAE、とりわけアブダビ首長国と緊密な関係を構築してきました。私たちは、当社グループの中東地域での取り組みが、同地域と日本のさらなる関係強化をもたらすと同時に、エネルギーセキュリティ（石油の安定供給体制）の強化につながることを確信しています。

● 1967年夏、アブダビ首長国は、それまで欧米諸国にのみ開放していた石油利権を、故シェイク・ザイド・ビン・スルターン・アル・ナヒヤーンアブダビ前首長殿下（前アラブ首長国連邦大統領）の英断により、日本にも開放することを決めました。

これを受けて、旧丸善石油株式会社、旧大協石油株式会社（ともに現コスモ石油株式会社）、旧日本鉱業株式会社（現株式会社ジャパンエナジー）の3社が共同で国際入札に参加、落札に成功、同年12月にアブダビ沖合の石油鉦区での探鉦および開発に関する利権協定に調印しました。これが、コスモ石油グループがアブダビの地に自らの足跡を印す第一歩となりました。

アブダビ首長国を含めた7首長国による連邦国家 UAE（アラブ首長国連邦）が建国されたのは1971年12月です。当社グループとアブダビ首長国との関係は、それよりも前から築かれてきたこととなります。



利権協定の締結・調印

First Steps

1967年12月 ▶ 第一歩

1969年9月 ▶ 出油

● 利権協定に調印した翌年の1968年1月に、探鉦および開発事業を推進するため、旧丸善石油、旧大協石油（ともに現コスモ石油）、旧日本鉱業（現ジャパンエナジー）の3社の共同出資により「アブダビ石油株式会社」が設立されました。同社の探鉦作業の結果、1969年9月に試掘第1号井で出油に成功し、

この地下構造を「ムバラス油田」と命名しました。試掘第1号井での出油成功は、高い探鉦技術力の証明にもつながりました。

これに続き1970年には、アブダビ首長国とカタール国の国境海上に位置するエル・ブンドク油田の権益（当時BP社保有）の2分の1をアブダビ石油が取得し、当油田の開発および生産を行うために「合同石油開発株式会社」が設立されました。

現在のムバラス島



Oil Discovered

● 1973年10月、第4次中東戦争が勃発しました。これを機に原油価格が引き上げられるとともに、アラブ石油輸出国機構（OAPEC）10カ国も原油の生産を毎月5%ずつ減産し、アラブ諸国と友好的な国には従来通りの石油供給を行い、非友好国には石油輸出を全面的に停止する措置を取りました。この時、日本は「中立国」の扱いを受け、減産分に応じて供給が削減されることになり、日本は第1次オイルショックと呼ばれる混乱に突入しました。

供給量の確保のためには、何よりもOAPECに「友好国」扱いにしてもらうことが必要でした。このため日本政府は親アラブ政策への転換を発表するとともに、政府要人を中東諸国に派遣することで、後にOAPECより「友好国」扱いを受けることに成功しました。元アブダビ大使の談話によると、日本を友好国とするか非友好国とするかの議論になった時、アブダビ首長国の故ザイード前大統領が「日本は友好国である」と強力に主張、この結果日本が友好国に認定されたとのこと。ザイード大統領の発言の裏にはアブダビ石油の存在も影響を与えたと想像されます。

Oil Shock

1973年10月 ▶ 第一次オイルショック

1979年4月 ▶ 新利権

● 1979年、イラン革命により世界の原油供給量の10%を占めるイラン原油の輸出が全面的にストップしました。イラン原油が世界市場から忽然と姿を消したことで、第2次オイルショックの引き金が引かれました。

日本では第1次オイルショック程の混乱はなかったものの、原油確保の必要性が改めて認識される契機となりました。そのような中、1979年4月、アブダビ石油は新たに西ムバラス鉱区の利権協定をアブダビ首長国と結ぶことに成功しました。日本のエネルギーセキュリティの観点からも、アブダビ石油の新たな利権獲得は大きな意義を持って認識されました。1982年には同鉱区において、再び試掘第1号井での出油に成功、ウム・アル・アンバー油田と名づけられ、中東地域での生産規模はさらに拡大することになりました。

New Concessions



西ムバラス1号井の出油

● 2度のオイルショックなど石油産業を取り巻く目まぐるしい環境変化の中で、アブダビ石油におけるパートナーでもある旧丸善石油、旧大協石油は、さらなる収益力の改善、経営の効率化のため、合併という決断をしました。1986年4月、コスモ石油の誕生です。

合併により新たなスタートを切った後も、1991年には湾岸戦争が勃発するなど、中東湾岸地域は依然政情不安定な状況が続いていました。しかし、そのような中でも当社グループは日本への石油の安定供給の責務を全うするため、自らの操業基地を守り、原油開発、生産活動を続けてきました。



合併調印式

ムバラス油田、ウム・アル・アンバー油田に続き、新たにニーワット・アル・ギャラン油田での商業生産も開始し、以来、3つの油田から生産される原油の全量が「ムバラス・ブレンド原油」として、現在も日本に向けて出荷されています。



合併記者会見で握手する
大協石油 中山社長（左）と
丸善石油 嶋社長（右）

1986年4月 ▶ コスモ石油誕生

1997年7月 ▶ 新天地



カタール石油開発の
プラットフォーム

● 1997年7月、アブダビ首長国での利権獲得に続き、コスモ石油グループでは新たにカタール政府との開発生産物分与契約の調印に成功し、アル・カルカラ油田およびA構造北部油田の権益を取得しました。アブダビ首長国に続く新天地として、隣国カタール国での第一歩がここに刻まれました。これを機に「カタール石油開発株式会社」が設立され、開発をスタート、2006年3月より商業生産に移行しました。

また、当社グループでは、カタール国が進めるラス・ラファン地区での一大エネルギー工場団地建設の一環である「ラファン・リファイナリー」への資本参加を行うなど、同国との関係の強化を進めてきました。

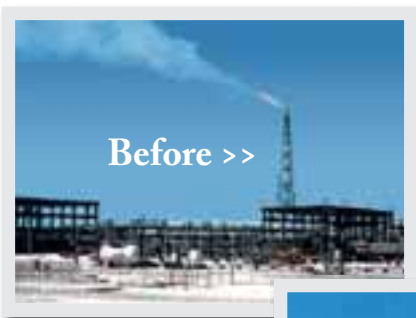
さらに、同国A構造南部油田での原油開発を進めていくとともに、新たにブロック3鉱区での探鉱生産物分与契約にも締結しました。同鉱区はカタール半島の北方沖合に位置し、近隣は生産中の石油およびガス田が多い地域となっています。これらによりカタール国での石油開発事業の一層の拡大が期待できることになりました。

New Horizons

●油田といえば、フレアスタック（焼却塔）で燃える炎がシンボルとして定着しています。これは原油に随伴して発生するガスを焼却処理（フレアリング）しているものですが、ガスの中には有毒な硫化水素や二酸化炭素も含まれており、環境への悪影響が問題となっています。

コスモ石油グループでは、事業活動から生じる環境負荷の低減に取り組んでいますが、その一環として、2001年5月にアブダビ石油においてこの随伴ガスを全量回収し地下の油層に圧入することにより、ゼロフレア化を実現することに成功しました。このゼロフレアプロジェクトにより年間20万トン（CO₂換算）の温室効果ガスの排出量を削減することができました。

ゼロフレア化は中東地域では初めての試みであり、その成果はアブダビ国営石油（ADNOC）からも高い評価を得ています。また、カタール石油開発でも、2006年の生産開始当初から随伴ガスの地下油層への圧入を行っており、今後の新規油田の開発においても、より環境に配慮した原油開発および生産を継続していきます。



Before >>



After >>

ウム・アル・アンバー油田
サイトターミナル

Environment

2001年5月 ▶ 環境対応

2007年9月 ▶ IPIC との提携

●原油価格の記録的な高騰を受け、資源小国である日本が自主開発油田の権益を持つことはより意義の深いものとなります。しかし、現実には他社においては中東地域における自主開発油田の権益を失うという事例もあり、コスモ石油グループの中東との関係、「絆」は益々その重要性を増してきたと言えます。

当社グループは、UAE 建国以前から40年にわたって同国で石油開発事業を行ってきました。また、当社グループにとって同国は最大の原油調達先となる最重要国家であり、文化、教育および環境などでも多面的な交流を行い、とりわけアブダビ首長国とは緊密な関係を構築する中で強い信頼関係を醸成してきました。

その具体的な成果の1つとして、2007年9月、当社はアブダビ首長国政府が100%出資する投資会社である

Alliance



提携調印式で握手する IPIC クベイン社長（左）とコスモ石油 岡部会長（右）

連結財務/ハイライト

株主・投資家の皆さまへ

業界動向

第3次連結
中期経営計画

営業概況

コスモ石油グループの
中東における軌跡

CSR マネジメント

コスモ石油
グループ概要

11年間の
主要財務データ

株式情報

会社情報

IPIIC (International Petroleum Investment Company) と戦略提携を結ぶとともに、第三者割当により普通株式 1 億 7,600 万株 (新株発行後の発行済株式総数および潜在株式数合計の約 20%相当) の発行および増資を行いました。

IPIIC はアブダビ首長国外のエネルギー関連事業会社に少数株主として出資することで長期的かつ戦略的な提携関係を築いてきました。同社はこのような投資により、さらなる成長および企業価値の向上を提携先、同社および自国にもたらしてきました。同社の投資は中東、ヨーロッパ、アジアに拡大しており、1984 年の設立以来、その投資額は 100 億ドルを超える規模となっています。

当社グループおよび IPIIC は、アジア太平洋地域のエネルギー需要が増大を続けることに加えて、日本が UAE にとって引き続き重要な戦略的マーケットであり、同時に UAE が日本にとって今後も重要な石油供給国であり続けると認識しています。このような視点に立って、両社はこの提携が UAE と日本のさらなる関係強化をもたらすと同時に、互いの成長にとって新たなビジネスチャンスを生み出すとの認識を共有しています。

Partnership

▶ 強固なパートナーシップの構築

●コスモ石油グループは今回の戦略提携および第三者割当増資により、これまでも増して UAE との良好かつ強固なパートナーシップを構築でき、長期的にも石油の安定供給体制の強化が図ることができると考えています。さらに、一企業の枠を超えて、資源小国である日本のエネルギーセキュリティの強化にも寄与できるものと考えています。

当社グループでは、引き続き UAE およびカタールを中心とした中東地域との関係を深度化し、エネルギーセキュリティの強化に努めていきます。

現在のアブダビの街並み



企業の「社会的責任」を 果たすために

コスモ石油グループはエネルギーを取り扱う企業として、その安定供給を通じて、社会における日々の暮らしの利便性向上や産業の活性化を実現していくという役割を果たしながら、社会と共生し、ともに持続的に成長することが使命であり責任であると認識しています。このミッションを果たすためには、企業自身が持続可能であるべく経済的利益を得ていくことと同時に、社会に対する責任をしっかりと果たし、社会に貢献していくことが大切です。この2つをバランスよく追求することにより、様々なステークホルダーの方の期待や要求に応え、信頼とご支持を得て、これをさらなる事業活動へとつなげ、また、より一層社会への貢献を果たしていくことが可能になります。当社グループは、このような正のスパイラルを通じてさらに企業価値を高め、社会の持続的発展に貢献していくことが、「CSR 経営」であると考えます。



(左より) 岡部 敬一郎 森川 桂造 近藤 直正 宮本 諭 サイド・アル・ムハイルビ

取締役および監査役

(2008年6月24日現在)

代表取締役会長
岡部 敬一郎

代表取締役社長
木村 彌一

代表取締役副社長
森川 桂造
社長補佐 兼 人事部
販売統括部
販売サポート部
広域販売部
産業燃料部担当

代表取締役専務取締役
保坂 賢二
経営企画部
海外事業部
海外部担当

常務取締役
近藤 直正
コーポレート
コミュニケーション部
事業開発部
安全環境部
購買センター担当

常務取締役
川名 薫
情報システム部
関連事業部
総務部担当

常務取締役
宮本 諭
経理部
財務部
物流管理部担当

常務取締役
寿賀 清三
研究開発部
需給部
技術部担当



(左より) カリファ・アル・ロマイシ 寿賀 清三 川名 薫 保坂 賢二 木村 彌一

取締役

サイード・アル・ムハイルビ
カリファ・アル・ロマイシ

監査役

清水 豊
鈴木 信
安藤 弘一*
宮本 一*
近藤 良紹*

(* 社外監査役)

常務執行役員

周 布 兼 定
事業開発部長
松 村 秀 登
技術部長
田 村 厚 人
コーポレート
コミュニケーション部長
小 林 久 志
販売統括部長

執行役員

岩 名 利 憲
四日市製油所長
藤 岡 大 明
堺製油所長
荻 原 宏 彦
東京支店長

西 聡

経理部長
佐 竹 右 次
大阪支店長
大 滝 勝 久
産業燃料部長
日下部 功
海外事業部長
瀧 嶋 輝 行
千葉製油所長
鈴 木 秀 男
秘書室長
桐 山 浩
経営企画部長
佐 野 旨 行
広域販売部長

(監査室は社長直轄)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンス体制およびその施策の実施状況

コスモ石油グループでは、企業としての使命や広く社会に対して担う責任を踏まえた「コスモ石油グループ経営理念」、およびこれを推進し達成するための具体的指針としての「コスモ石油グループ企業行動指針」に基づき、株主をはじめ、全てのステークホルダーの満足の最大化を図るために「経営の透明性・効率性の向上」「迅速な業務執行」「リスクマネジメントおよびコンプライアンスの徹底」を推進しています。

「経営執行会議」および「執行役員制度」により事業の執行権限とその責任を明確化し、社外取締役を含む「取締役会」および「監査役制度」により経営の監視機能強化を図ります。

「株主価値の最大化」のためにコーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきます。

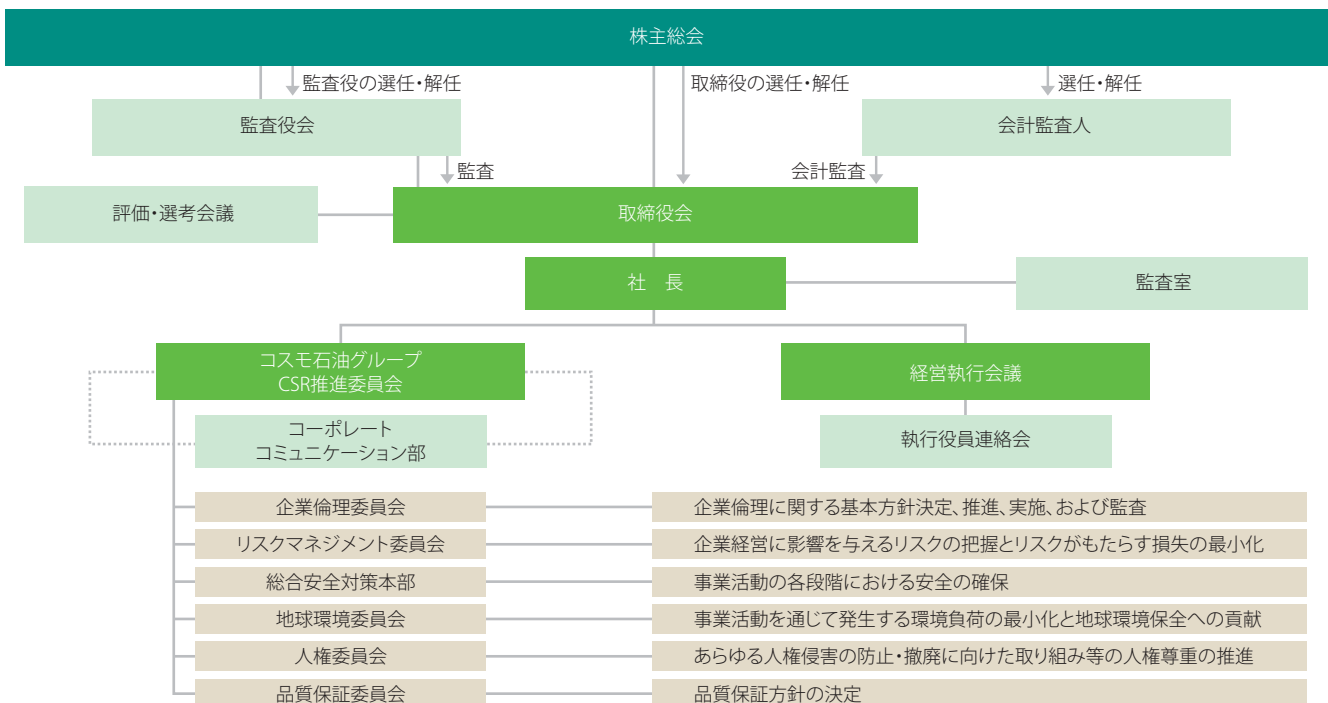
当社では、監査役制度を採用しています。そして、社外取締役を含む「取締役会」と「経営執行会議」、「評価・選考会議」を設置して、「経営上の意思決定、監督」と「職務の執行」、「取締役業績評価」の3つの機能を分離しています。また、監査役が取締役会、経営執行会議等の重要な会議に出席することを通して経営監視機能の充実に努めているほか、社外からのチェックの観点においては社外監査役を選任していることにより、経営の監視について十分に機能する体制を整えています。

さらに、当社では経営監督と業務執行の分離をより明確にし、事業環境の変化に即応するために執行役員制度を導入しています。この制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するために「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しています。

● 取締役会（原則月1回）

取締役会議長を務める代表取締役会長以下、社外取締役を含む全ての取締役および監査役が出席し、経営の最高決定機関として取締役会規程に基づき原則月1回開催し、法令または定款で定められた事項および経営方針その他経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督する機関です。

コーポレート・ガバナンス推進体制図（2008年6月24日現在）



● 経営執行会議（原則週1回）

代表取締役社長が議長となり、取締役、監査役、および社長指名の執行役員が出席し、経営執行会議規程に基づき原則週1回開催されます。取締役会で決定した経営方針に基づき、業務執行に関する基本方針および重要事項を審議する業務執行の意思決定機関です。

● 評価・選考会議（随時開催）

取締役の業績評価等に関する機能を分離する目的で設置しました。本会議では、取締役の業績評価ならびに取締役・監査役候補選考案の審議を行います。

● 執行役員連絡会（原則月1回）

執行役員制度の導入に伴い、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実させるために、経営執行会議の下部組織として設置しました。

● 監査役会（原則月1回）

監査役は監査役会を組織し、取締役会・経営執行会議等への出席などを通じて取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査組織、関係会社監査役との連絡会などにより緊密な連携を保ち、適正かつ十分な監査に努めています。

監査役5名の内、3名を社外監査役としています。また、社外監査役を含めた監査役に対し、監査機能の充実のため、専属のスタッフを配置しています。

なお、社外監査役については、安藤弘一は元株式会社UFJホールディングス執行役員経営企画部長、宮本一は関西国際空港株式会社の代表取締役会長であり、当社の属する業界にとらわれない幅広い見地から、社外監査役としての職務を適切に遂行しうるとの判断から、当社の社外監査役として選任しています。この両名と当社の間には特別な利害関係はありません。また、近藤良紹は、佐野近藤法律事務所の共同代表であり、当社は同事務所と法律顧問契約を締結しています。同氏は、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な見識を有することから社外監査役として選任しています。また、2007年4月から2008年3月の間に19回の取締役会と15回の監査役会を開催しました。各社外監査役の出席状況は以下の通りです。

● 社外監査役	取締役会		監査役会	
	出席回数	出席率	出席回数	出席率
安藤 弘 一	19回中19回	100%	15回中15回	100%
宮本 一	19回中12回	63%	15回中10回	67%
近藤 良 紹	19回中19回	100%	15回中15回	100%

内部監査の状況

当社は、専任スタッフ11名からなる監査室を設置しています。内部監査にあたっては、あらかじめ年度監査計画を策定し、経営執行会議に諮り、その計画に則り実施しています。社内およびグループ子会社の業務活動の遵法性や効率性等の監査を実施しており、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行うとともに、経営トップ、経営執行会議ならびに監査役に内部監査の報告を行い、内部監査機能の充実を図っています。特に監査役とは、監査計画についての意見交換や定期開催の監査連絡会における監査関連事項についての意見交換を行うなどして、連携を図っています。

会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査人としてあずさ監査法人と契約を結び、会計監査を受けています。当社の会計監査業務は、同監査法人の指定社員である公認会計士阿部隆哉、横井直人、岩本宏稔の3名が執行しており、監査役とは意見交換を通じて連携を図っています。また、監査役による会計監査人監査への適時立会いも実施しています。なお、監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、その他6名となっています。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組み状況

執行役員制度の導入

当社グループは、2006年6月に経営監督と業務執行の分離をより明確化し、事業環境の変化に即応するため、「執行役員制度」を導入しました。執行役員は取締役会の決議で選任され、取締役会から委任された業務を執行します。執行役員の業務執行最高責任者は取締役社長とし、任期は1年以内としています。また、機動的な業務執行を図り、全社的な情報共有を充実化するため「執行役員連絡会」を経営執行会議の下部組織として設置しました。

執行役員制度の導入に伴う変更

執行役員制度を導入することに伴い、取締役の定員を30名から15名に変更しました。また、経営体制の年度業績評価を明確にさせるため、取締役の任期を2年から1年に短縮しました。さらに、理事制度も2006年6月をもって廃止しました。

社外取締役の選任

IPIC (International Petroleum Investment Company) より、サイド・アル・ムハイルビおよびカリファ・アル・ロマイシの2名が社外取締役として選任され、就任しました。両名は、取締役会開催に合わせて極力来日し出席しているほか、来日できない場合でもテレビ電話にて取締役会に参加しています。石油業界に関する国際的見地から、社外取締役としての職務を遂行できると同時にコーポレート・ガバナンスの強化につながると考えています。

なお、社外取締役の取締役会への出席は以下の通りです。

● 社外取締役	出席回数	出席率
サイド・アル・ムハイルビ	4回中3回	75%
カリファ・アル・ロマイシ	4回中4回	100%

CSR 活動の実施

当社はグループの社会的責任について、「コンプライアンス」「人」「環境」をその柱と定め、経営理念の実現に向けた活動を展開しています。2008年度からは、3ヵ年の「第2次連結中期CSR計画」を策定し、「グループ連結でのCSR推進体制の強化」を図るとともに、「安全管理体制の構築」「人権／人事施策の充実」「環境対応策の推進」および「ステークホルダーとの関係強化」を重点項目に、当社グループ社員の自発的な参加を促しつつ、持続可能な社会および地球環境の実現に向けた取り組みを推進しています。特に「環境対応策の推進」については、「第3次連結中期環境計画」を策定し、「環境効率の改善」と「環境経営の強化」を柱に、地球温暖化リスクへの戦略的な対応を図るとともに、チーム・マイナス6%活動などを通じて、社員の自主的・自発的な取り組みを推進しています。

また、多様なステークホルダーからの期待や要請に対し、当社グループ全体で応えられるよう、2007年7月にコーポレートコミュニケーション部内にCSR機能を独立させたCSR室を新設し、会社法や金融商品取引法などにも適切に対応できるよう、コーポレート・ガバナンスを強化することとしています。その他、主要な人事研修(階層別研修等)の中で「CSR研修」を徹底しています。事業形態・地域特性・職務等により、社員一人ひとりが関係するステークホルダーの対象も異なるため、参加者が自主的に考えられるプログラムを実施しています。

内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの経営理念および企業行動指針を実践し、職務を適正かつ効率的に執行するため、取締役および使用人の職務執行の体制、これを支えるためのリスクマネジメント・内部監査の体制、監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備を推進しています。

内部統制システムに対する取り組み

役員報酬制度の改正について

内部統制システムの整備状況

当社では経営理念を実現するために、グループ全体の CSR および内部統制に関する活動を統括する「CSR 推進委員会」を社長直轄組織として設置し、コーポレートコミュニケーション部がその運営を補佐し、コスモ石油グループ企業行動指針の実践を促進するなど、遵法精神を踏まえた倫理観のある企業行動の徹底に努めています。

「CSR 推進委員会」は実行組織として「企業倫理委員会」「リスクマネジメント委員会」「総合安全対策本部」「地球環境委員会」「人権委員会」「品質保証委員会」の6委員会を統括し、さらに各実行委員会は関係部署がその運営を補佐し、全社をあげた重点的かつ積極的な取り組みを進めています。

また、全従業員に対し「コスモ石油グループ経営理念カード」を配布するとともに、当社グループの役員および従業員を対象とした定期的なモニタリング調査や CSR に関する研修をグループ全体で実施するなどして、コンプライアンスの徹底および CSR 意識の浸透を図っています。

このほか、通報者の匿名性を確保する等の不利益回避措置を講じた企業倫理相談窓口（ヘルプライン）を設置するとともに、お客さまからのお問い合わせ等の対応窓口としてカスタマーセンターを設置し、広く社内外からの情報入手とその活用を図っています。また、取締役会規程、情報管理規程等の情報管理に関する社内規程に従い、取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存および管理しています。

役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬ならびに監査法人に対する監査報酬は、以下の通りです。

● 役員報酬		● 監査報酬	
取締役（10名）に支払った報酬（注1）	334百万円	監査証明に係る報酬（注2）	61百万円
うち社外取締役（2名）に支払った報酬	4百万円	上記以外の報酬	20百万円
監査役（5名）に支払った報酬	100百万円	計	81百万円
うち社外監査役（3名）に支払った報酬	46百万円		
計（15名）	434百万円		

（注1）取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていません。

（注2）公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬であります。

当社グループは、2006年6月に経営の成果責任を明確にし、公平性・透明性を高めるため、役員報酬制度を改正しました。

(1) 役員退職慰労金制度の廃止

経営の業績等に反映されない役員退職慰労金制度を2006年6月の定時株主総会を最後に廃止し、役員報酬に一本化しました。

(2) 業績連動型報酬制度の導入ならびに株式購入ガイドラインの設定

役員退職慰労金制度の廃止に伴い、取締役ならびに執行役員の報酬については、期間業績の結果を明確に反映するために、業績連動型報酬制度を導入しました。また、長期的に株主価値の向上に努めるよう促す観点から、株式購入ガイドラインを設定しました。

(3) 業績連動型賞与制度の導入

取締役ならびに執行役員の賞与は、連結中期経営計画および連結当期純利益を基準とします。

社会貢献活動・
環境協力の
2007 年度実績

子ども・環境・社会を
テーマにした活動

コスモ石油グループは、ガバナンスや法令遵守の仕組みを整備することで誠実な経営を実現していくとともに、企業市民として社会に貢献し様々なステークホルダーにとって魅力的な企業となることによってブランド価値を向上させることも CSR の重要な側面であると考えています。当社グループとしてのオリジナリティがあり、社員がスタッフとして参加し、経営状況の変化に関わらず長期的に継続することを基本方針に社会貢献活動、環境協力を実施しています。

●当社グループは車社会と深いつながりを持つことから、1993 年から車社会への貢献として交通遺児の小学生を対象とし、自然体験プログラム「コスモわくわく探検隊」を社員ボランティアの運営により主催しています。また、当活動をもとに 2002 年度からは環境教育プログラム「コスモ子ども地球塾」を開始し、「見る・感じる・作る・学習する」様々な体験を通して、次代を担う子どもたちの健全な育成と環境意識の啓発を目的としたプログラムを実施しています。

その一環である「子どものための自然アートワークショップ」においては、2007 年度は、世界的に著名なエコロジーアーティストであるニルス・ウドさんをお迎えし「センス・オブ・ネイチャー」を開催しました。また、児童養護施設で暮らす子どもたちを対象としたコミュニケーション・プログラム「コスモ絵かきず」も、2004 年度以来継続して実施しています。

コスモ石油
「エコ」カード基金

●「ずっと地球で暮らそう。」プロジェクトは、開始して 7 年目になります。コスモ石油の SS ユーザーのうち約 86,600 人のコスモ・ザ・カード・オーパス「エコ」およびコスモ・ザ・カード「エコ」会員の皆さまから、年間 500 円のご寄付をいただき、コスモ石油からの寄付金と併せてコスモ石油エコカード基金を運営しています。

企業の枠を超え、地球市民の一員として、お客さま、NGO/NPO・地域社会・政府の方々と「持続可能な社会の実現」を目指し、石油と最も関わりの深い環境問題「地球温暖化防止」をテーマに、今後 CO₂ 排出の急増や温暖化の影響が予想される地域（途上国など）の持続的な発展に向けた支援と、これからの地球を担う子どもたちへの環境教育、の 2 つの切り口から展開しています。

2006 年 4 月から北海道富良野市において、植林用の苗木供給基地づくりと、環境教育・啓発を組み合わせた新しいプロジェクト「植林のための苗木供給基地プロジェクト」（通称「種まきプロジェクト」）を開始しました。2007 年度の活動では、森林回復の一助となるべく、地域の植生に合ったアカエゾマツやミズナラなど約 5,320 本の苗木を富良野自然塾や北海道山村草木会に供給し、2007 年度現在約 36,000 本の苗木を育成しています。また、富良野エコツアーなどの環境教育プログラムに延べ 563 名の方が参加しました。

引き続き活動の場を環境教育や啓発に活用し、人と自然が共生する方法を考える機会を提供します。

第 15 回 コスモわくわく探検隊

環境教育プログラム「コスモ子ども地球塾」の一環として、自然体験を通して環境の大切さを考える機会を提供するプログラムとして、実施しています。



植林のための苗木供給プロジェクト (2006 年度～)

北海道富良野市において「ココロと大地にタネを蒔く」をスローガンに、自然林の回復活動を通じ、環境教育に取り組んでいます。タネから苗を育て、地域で植林する方々に提供しています。



南太平洋諸国支援プロジェクト (2003 年度～)

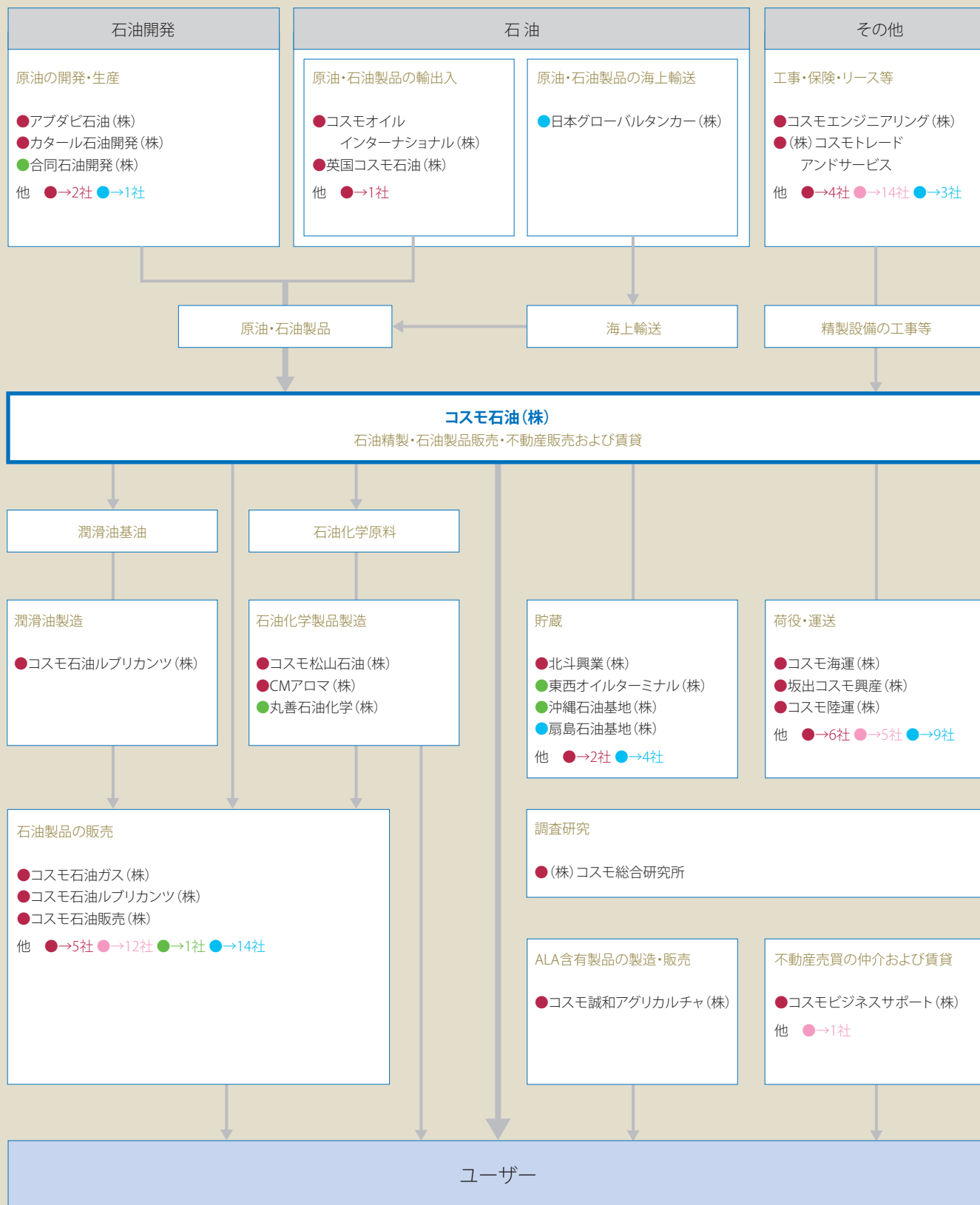
温暖化による海面上昇の影響を受けているキリバス共和国やツバルにおいて、マングローブの植林などの環境保全活動を行っています。



コスモ石油グループ概要

(2008年3月31日現在)

● 連結子会社 ● 非連結子会社で持分法適用会社 ● 関連会社で持分法適用会社 ● 関連会社で持分法非適用会社



連結財務/ハイライト
株主・投資家の皆さまへ
業界動向
第3次連結中期経営計画
営業概況
コスモ石油グループの中東における軌跡
CSR マネジメント
コスモ石油グループ概要
11年間の主要財務データ
株式情報
会社情報

11年間の主要財務データ

コスモ石油株式会社および連結子会社 3月31日に終了した各会計年度

	1997	1998	1999	2000	2001	2002
会計年度						
売上高	1,680,478	1,443,457	1,584,678	1,845,842	1,813,838	
石油事業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1,746,659	
石油開発事業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10,856	
その他の事業	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	56,323	
売上原価	1,473,349	1,265,443	1,427,640	1,664,757	1,659,438	
販売費及び一般管理費	179,228	155,154	140,373	144,503	132,343	
営業利益	27,901	22,860	16,665	36,582	22,057	
在庫評価益（損）	-	-	-	13,800	(9,000)	
在庫評価の影響を除いた営業利益	27,901	22,860	16,665	22,782	31,057	
経常利益	14,997	7,474	10,459	26,511	17,274	
税金等調整前当期純利益	14,466	4,351	13,313	22,460	(1,881)	
当期純利益（損失）	5,340	839	4,841	8,674	(5,190)	
減価償却費	34,228	21,773	23,436	24,672	23,492	
設備投資	34,175	31,325	22,593	17,108	25,430	
研究開発費	N.A.	N.A.	4,567	3,566	3,805	
営業活動によるキャッシュ・フロー	64,558	17,718	(42,698)	58,824	76,646	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(59,532)	(17,806)	13,538	27,348	(13,944)	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,295)	(14,592)	31,271	(87,229)	(88,546)	
会計年度末						
総資産	1,277,022	1,229,285	1,294,843	1,319,960	1,242,171	
自己資本	190,716	186,496	179,536	177,773	194,303	
有利子負債	652,769	641,562	687,563	610,686	548,653	
一株当たりのデータ						
一株当たり当期純利益（損失）	8.45	1.33	7.76	13.81	(8.24)	
一株当たり純資産	301.91	295.23	286.75	282.09	308.65	
一株当たり年間配当金	8.00	6.00	6.00	6.00	6.00	
財務指標						
ROA（%）	0.4	0.1	0.4	0.7	-	
ROE（%）	2.8	0.4	2.6	4.9	-	
有利子負債依存度（%）	51.1	52.2	53.1	46.3	44.2	
デット・エクイティ・レシオ（倍）	3.4	3.4	3.8	3.4	2.8	

- 注：1. 米ドル換算は、便宜上、2008年3月31日現在の円相場1ドル=100.19円で換算しています。
2. 一株当たりの当期純利益（損失）は、2003年3月期より新基準を採用しています。2002年3月期以前の数字は旧基準のまま記載しています。
3. 2001年3月期より、たな卸資産の総平均法を採用していることに伴い、在庫評価損益を記載しています。
4. 研究開発費は、2000年3月期より開示しています。
5. 自己資本は、2006年3月期までは株主資本を記載しています。*自己資本=純資産-少数株主持分
6. 一株当たりの純資産は、2006年3月期までは一株当たりの株主資本を記載しています。
7. ROEは、2006年3月期までは一株当たりの株主資本で計算しています。
8. デット・エクイティ・レシオは、2006年3月期までは一株当たりの株主資本で計算しています。

						百万円	千米ドル
2002	2003	2004	2005	2006	2007	2007	2007
1,902,768	1,916,278	2,154,559	2,670,628	3,062,744	3,523,087	35,164,058	
1,830,940	1,862,554	2,104,737	2,616,887	2,983,900	3,441,558	34,350,314	
9,773	12,950	11,544	17,030	31,905	32,250	321,889	
62,055	40,774	38,278	36,711	46,939	49,279	491,855	
1,754,853	1,758,858	1,956,160	2,422,272	2,852,242	3,290,688	32,844,475	
123,748	132,174	132,701	137,108	140,859	148,602	1,483,202	
24,167	25,246	65,698	111,248	69,643	83,797	836,381	
17,300	(9,500)	12,600	45,400	2,800	45,000	449,147	
6,867	34,746	53,098	65,848	66,843	38,797	387,234	
18,800	19,472	63,175	119,557	74,789	94,330	941,511	
12,966	17,592	47,533	120,393	71,243	95,561	953,798	
3,426	8,179	26,415	61,795	26,536	35,153	350,863	
22,843	23,632	24,927	28,313	29,246	33,240	331,770	
24,132	36,573	30,113	31,762	36,126	48,957	488,642	
3,867	3,558	3,635	3,483	3,753	3,840	38,327	
(26,975)	101,827	40,494	(20,685)	25,005	(4,215)	(42,070)	
(12,811)	(32,709)	(36,577)	(1,348)	(35,868)	(32,806)	(327,438)	
10,127	(7,679)	(70,163)	39,608	80,023	(5,229)	(52,191)	
1,246,730	1,260,092	1,323,149	1,463,579	1,579,156	1,627,904	16,248,168	
193,595	204,806	227,897	312,504	339,701	442,912	4,420,721	
562,649	559,259	497,804	522,430	609,890	521,605	5,206,158	
					円	米ドル	
5.42	12.95	41.73	94.54	39.54	46.72	0.47	
306.67	324.43	360.93	465.48	506.15	522.84	5.22	
6.00	6.00	8.00	10.00	8.00	8.00	0.08	
0.3	0.7	2.0	4.4	1.7	2.2	-	
1.8	4.1	12.2	22.9	8.0	9.0	-	
45.1	44.4	37.6	35.7	38.6	32.0	-	
2.9	2.7	2.2	1.7	1.8	1.2	-	

連結財務ハイライト

株主・投資者の皆さまへ

業界動向

第3次連結中期経営計画

営業概況

コスモ石油グループの中東における軌跡

CSR マネジメント

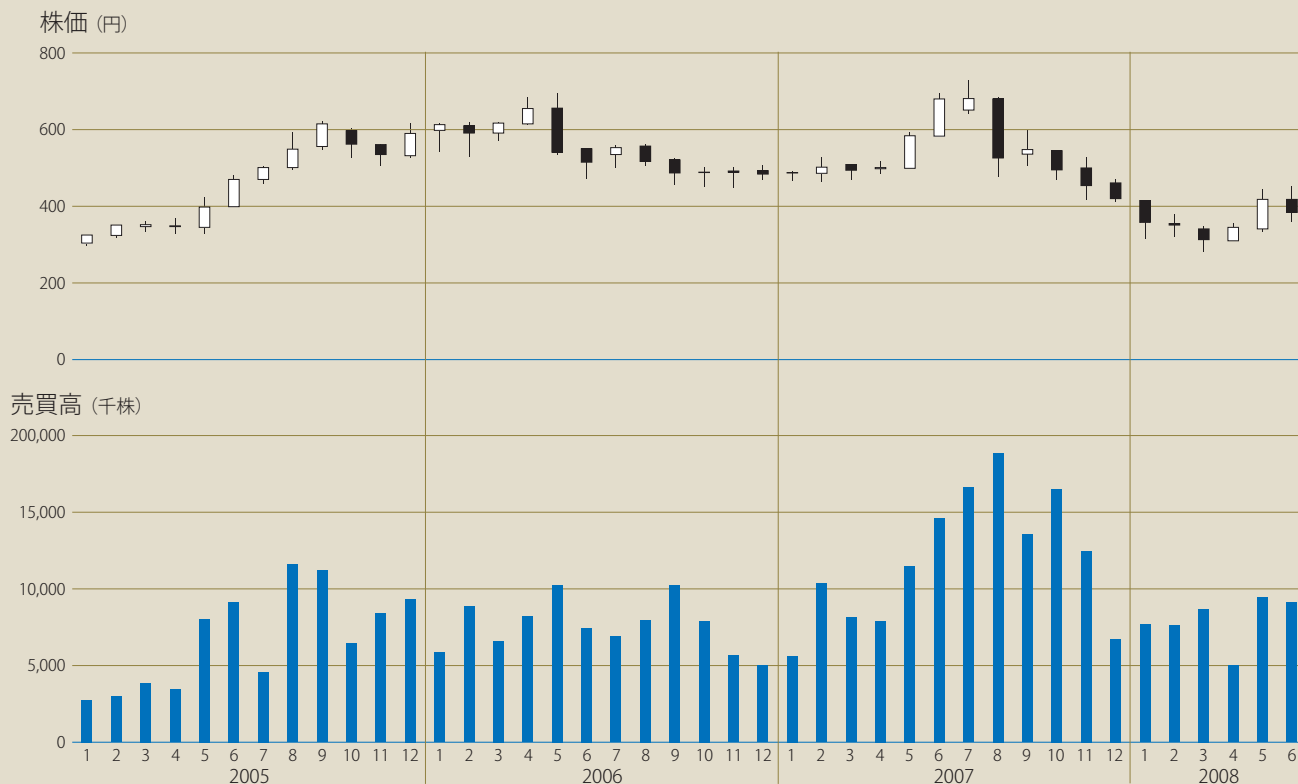
コスモ石油グループ概要

11年間の主要財務データ

株式情報

会社情報

株価および売買高の推移

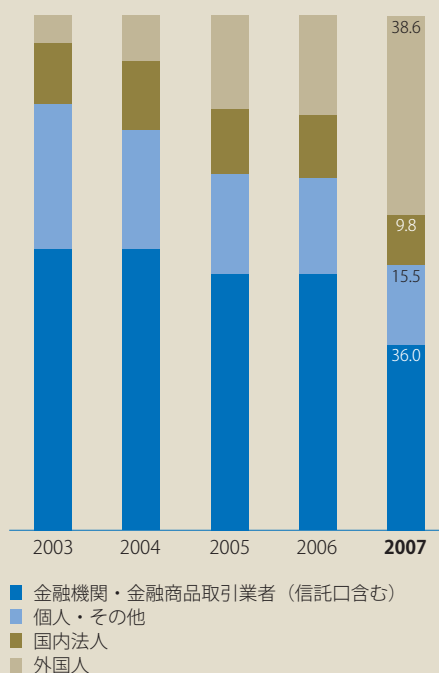


大株主の状況 (2008年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
インフィニティ アライアンス リミテッド*	176,000	20.76
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	54,976	6.48
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	3.69
三井住友海上火災保険株式会社	21,878	2.58
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	19,750	2.32
関西電力株式会社	18,600	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	16,145	1.90
株式会社損害保険ジャパン	15,792	1.86
日本生命保険相互会社	14,632	1.72

* IPIC により設立された特別目的会社

発行済株式の所有者推移 (%)



会社情報

(2008年3月31日現在)

商号	コスモ石油株式会社
本社所在地	〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL	03-3798-3211
FAX	03-3798-3237
URL	http://www.cosmo-oil.co.jp
設立年月日	1986年(昭和61年)4月1日
授權資本	17億株
資本金	107,246,816,126円
事業内容	石油精製・販売
決算期	3月31日
従業員数	1,957人
特約店数	270店
製油所	千葉・四日市・堺・坂出
発行済株式数	847,705,087株
名義書換代理人	中央三井信託銀行株式会社

連結財務ハイライト

株主・投資家の
皆さまへ

業界動向

第3次連結
中期経営計画

営業概況

コスモ石油グループの
中東における軌跡

CSR マネジメント

コスモ石油
グループ概要

11年間の
主要財務データ

株式情報

会社情報

●お問い合わせ先



コーポレートコミュニケーション部 IR 室
〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号
電話 03-3798-3180
FAX 03-3798-3841
E-mail webmaster@cosmo-oil.co.jp

 **COSMO OIL CO., LTD.**



- 印刷用紙は、適切に管理された森林で生産されたことを示す FSC（森林管理協議会）の認証紙を使用しています。
- 本誌の印刷は、水なし方式を採用するとともに大豆インクを使用し、環境に配慮しています。

Printed in Japan